


令和6年度
事業報告書

 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

横浜市新橋木一ム

<http://www.hama-wel.or.jp/office.shinbashi>



横浜市新橋ホーム令和6年度事業報告書 目次

1	所在地	P 1
2	利用定員	
3	施設理念	
4	管理運営基本方針	
5	職員の状況	P 2
	(1) 責任体制	
	(2) 職員体制	(別紙 1)
	(3) 職員会議等開催実績	(別紙 2)
	(4) 職員研修実績	(別紙 3)
6	重点目標	P 4
7	特別養護老人ホーム	P 8
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	(2) 入所者ケア	P 9
	ア ケア方針の作成状況	
	イ 排泄介助の実施状況	
	ウ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況	
	エ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	オ 給食実績	
	カ 医療・健康管理の実施状況	
	キ お客様や家族等との連携状況	
	ク 身体拘束廃止への取組状況	
8	養護老人ホーム	P 16
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	カ 在宅サービス利用状況	
	(2) 入所者支援	P 17
	ア 支援計画作成状況	
	イ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	ウ 給食実績	
	エ 医療・健康管理の実施状況	
	オ お客様や家族等との連携状況	
9	短期入所生活介護	P 25

(1) 短期入所の利用状況	
(2) 短期入所における利用者へのサービス実績	
10 通所介護	P 26
※ 令和3年4月1日～休止中	
11 居宅介護支援	P 27
12 事故防止に対する対応状況	P 31
13 苦情処理実績	P 32
14 防犯、防災、緊急時の対応状況	P 33
15 近隣他機関（福祉・保健・医療機関等）との連携	P 34
16 地域団体（町内会・地区社協等）との連携	P 34
17 個人情報保護体制・取組実績	P 35
18 情報公開の取組実績	P 35
19 衛生管理への取組実績	P 35

<添付資料>

- ・組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・別紙1

<別冊>

- ・令和6年度収支決算書

1 所在地

横浜市泉区新橋町3番地

2 利用定員

特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	42名
短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護	8名
養護老人ホーム	50名
通所介護／介護予防通所介護	19名／日

※通所介護は令和3年4月1日から休止

居宅介護支援事業所

3 横浜市新橋ホーム 理念・方針

『お客様お一人おひとりの尊厳を尊重します。』

『在宅から施設までその人らしい暮らしを支援します。』

『地域に開かれ、地域に貢献できる施設運営を目指します。』

4 管理運営基本方針

- (1) 横浜市新橋ホーム 指定管理者 業務基準に従い、「養護老人ホーム・特別養護老人ホーム」の運営を円滑に行います。
- (2) 横浜市新橋ホーム（以下事業所という）の従業員は、お客様が自立した日常生活を営むことを目標にお客様の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- (3) 事業所は、お客様の意思及び人格を尊重し、常にお客様の立場にたって介護及び支援活動を行います。
- (4) 事業所は、明るく家庭的な雰囲気を有し、事業の実施にあたってはね関係行政機関、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービス提供の調整に努めるものとします。
- (5) 事業所は、事業所及び法人が所有するお客様及びその家族等の個人情報に関し適切な取り扱いに努めるとともに、広く社会から信頼を得るために、自主的なルール及び体制を確立し、個人情報に関連する法令その他関係法令、横浜市個人情報保護条例を遵守し、個人情報の保護を図ります。
- (6) 事業所は、お客様の処遇及びサービス提供に当たっては、当該入所のお客様又は他の入所のお客様の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束、その他お客様の行動を制限する行為を行いません。
- (7) 事業所は、従業員によるお客様への虐待行為を行いません。また、お客様への虐待行為を許しません。事業所は、従業員によるお客様への虐待が発生しないよう、従業員に対し、お客様への人権意識、倫理観についての研修を実施し、教育を徹底します。
- (8) 事業所は、お客様からの苦情に迅速にかつ適切に対応するため、苦情受付窓口を設置し必要な措置を

講じます。

- (9) 事業所は、従業員の身体に負担のかかる作業を見直し、誰もが安心して働ける職場づくりの取組としてノーリフティングケア（抱え上げない・持ち上げない・引きずらない）を推進していきます。
- (10) 横浜市指定管理の上で、社会福祉法人・施設の役割を認識し、新橋ホームのもつ機能、専門性、建物等を最大限に活用し、地域貢献に努めます。
- (11) 事業所は、自然災害時、災害被害者となった地域住民を一定数受入れ、福祉避難場所としての役割を果たします。
- (12) 事業所は、感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護・支援サービスが継続的に提供できる体制確保に努め、業務継続に向けた計画の策定・見直しを行い、そのために必要な研修、訓練等を定期的実施します。

5 職員の状況

(1) 責任体制

所長

所長は事業所の代表であり管理者として業務を統括します。

副所長

副所長は事業所の管理者である所長を補佐し、実務を統括します。

職員

当法人の職員には、職員・パート職員などの雇用形態にかかわらず、下記のような一般社会人としての常識を備えることが求められます。

①協会の一員としての自覚を持つ職員

組織目標を達成することを念頭に、職場における「相互理解・協調」のもと、責任感をもって「自らのより高い目標を達成すること」ができる職員

②お客様に信頼される職員

「お客様が第一」という姿勢を通じて、お客様との信頼関係を築くことができ、ひいては協会の発展に貢献するという意欲を持つ職員

③自ら考え行動できる職員

お客様や社会のニーズを的確に捉え、様々な課題を自ら見出し、広い視野とチャレンジ精神をもって解決に向けて主体的に行動できる職員

④当法人において職員は「協会運営をリードしていく者」「体制を維持する役割」「特定分野において、その豊かな経験と実績に基づき、業務を推進できる者」「将来の管理職候補としての育成スパンを持つ者」と定義して、法人本部が一括して採用・配置しています。

したがって、職員にはその職場で担当する職務を環境の変化に適応して、成果を出し続ける役割を期待されています。

⑤当法人においてパート職員は「一般的な知識と経験に基づく技能を用いて、職員の指示のもと、定常的な業務を遂行する者」「専門的・熟練の能力を具備し、職員の指示のもと業務にあたる者」と定義をして、各事業所が採用・配置をしています。

したがって、パート職員には専門性が高く、特定もしくは特殊な技能・知識を駆使して、担当する職務をいかに正しく遂行するかという役割が期待されています。

(2) 職員配置

特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）・短期入所生活介護・養護老人ホーム・通所介護・居宅介護支援事業を一つの施設で行っているという多機能を最大限に生かすため、5 部署に所長統括のもと、各部署のリーダー業務及び専門性が求められる職種に職員を配置しました。

また介護チームは職員・パート職員にて適正数を配置し、欠員が発生している期間はありませんでした。委員会や行事等を通して部署間の連携を深めるとともに、各部署に精通するよう職員育成に努めました。

☆令和6年度 横浜市新橋ホーム組織図参照（別紙1）

① 職員について

統括管理者である所長を除く職員（副所長を含む）は、所有する技能・経験・資格に応じて各部門に適正数を配置し、より質の高い業務遂行のため、常にリーダーシップを発揮し、成果を出していけるよう目標管理シートを活用しての面接等を通して努めました。

② パート職員について

介護業務、看護業務の専門的知識や技能が求められる分野で適正数を配置することで職員の指示のもと、正確・迅速な業務遂行ができました。また、定期的に必要な研修を実施しスキルアップに努めました。

(3) 職員会議等計画

別紙2参照

(4) 職員研修計画

別紙3参照

6 重点目標

【共通事項】

1. 新型コロナウイルス・インフルエンザ等感染症のまん延防止の徹底

- ・職員の自己の健康管理(同居家族の健康観察)の徹底を図り早めの対応が図れるよう努力しホーム内への持ち込みを防ぎます。
- ・万が一感染者が出た場合の初期対応の徹底を図りまん延防止に努めます。
- ・新型コロナウイルス 5 類以降に伴い感染状況を見極め、面会や外出、外泊の制限緩和を図ります。

⇒お客様、職員ともに感染症に気をつけ生活を送りましたが、令和 6 年度において新型コロナウイルスは 37 名（お客様 25 名、職員 12 名）、インフルエンザは 7 名（お客様 6 名、職員 1 名）の感染がありました。幸い命を亡くすことはありませんでしたが、お客様の中には入院治療後、特別養護老人ホームには戻れず療養型医療施設に入られる方もいました。今後も感染状況を見極め、面会や外出、外泊制限のオン・オフをしていきます。

2. 目標値達成に向けて稼働の向上に一人ひとりが意識を持って取り組みます。

- ・お客様のご様子の変化に気づき、報告・連絡を徹底し多職種で共有しチームケアを推進します。
- ・事故(骨折等)や病気(尿路感染症、誤嚥性肺炎等)による入院を防ぎます。
- ・特養においては 3 グループ制から 2 グループ制へ移行し、お客様へのサービス向上を図るとともに、職員は業務の効率化を図ります。
- ・お客様を尊重した言葉使い、接遇態度を実践します。

⇒水分摂取量や陰部洗浄、口腔ケア等、お客様の健康に留意しながら介護をし、尿路感染での入院は 7 名、誤嚥性肺炎での入院は 10 名となりました。また令和 6 年 10 月に特養を 3 グループ制から 2 グループ制へ移行し、見守りの職員数が増えたことにより、見守り不足から起こる事故が減るとともにお客様と職員のコミュニケーションも増えました。

3. ノーリフティングケアの推進

- ・職場における働く環境のヒヤリハットをあげます。
- ・適切に福祉用具が使用できるよう努めます。

⇒スライディングシートやリフト用ネットを増やし、更なるノーリフティングケアを進めました。また適切に福祉用具が使えるよう職員の疑問点を集め、それを解消するための研修も年 2 回、実施しました。

4. ICT 導入を促進し、科学的介護の実践や業務改善に反映させます。

- ・特養においてケアカルテ、眠りスキャン、ナースコール、離床センサーの連動により、業務の効率化、データに基づく介護を実践します。
- ・嚥下内視鏡を用いて嚥下の諸器官や食塊の動態を観察し、お客様の「口から食べる」支援を検討していきます。

・更なる ICT 化を進め、生産性向上推進体制加算（I）の取得をします。
⇒眠りスキヤンの設定等の取り扱いにも慣れ、眠りスキヤンデータをご家族に伝えることもできました。今後も眠りスキヤンの情報やデータを活用しお客様の個別ケアに取り組んでいきます。また歯科医を令和 6 年 4 月に変更したことにより口腔ケアの質が向上したことに加え、歯科医による嚥下内視鏡検査やミールラウンドも実施でき、お客様が召し上がる食事形態はじめ食事介助に関わるアドバイスをいただき、「口から食べる」支援を強化しました。

5. ボランティア導入の検討

・感染防止対策を継続しつつボランティア導入の工夫について取り組みます。
⇒月 2 回の傾聴ボランティア、緑園地区社会福祉協議会の慰問、わいわい喫茶等のボランティア受け入れをしました。今後もコロナ前の生活・楽しみに戻れるようボランティア導入を押し進めます。

6. 各職種、職員一人ひとりがワークライフバランス（残業削減）を意識し取り組みます。

・事前に計画を立てて優先順位を付けて取組む。記録の重要ポイント記載と短縮、効率化を図ります。
⇒職員の欠員がなく、全職種が計画的に有給休暇の取得ができました。また超過勤務削減の一環もあり、令和 7 年 3 月には音声記録システム（ハナスト）を導入し ICT 化の推進と、更なる業務の効率化を図りました。

7. 物価高騰を意識して、助成金の利用、設備投資等を検討します。

・日常においては、節電・節水・消耗品の削減等に意識して取り組みます。
・太陽光や蓄電池もしくはプロパンガス発電機の導入について調べます。
⇒物価高騰もあり電気やガスの使用量は減りましたが、料金は上がっております。助成金を申請し補填しました。また大規模災害に備え、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の申請をし、プロパンガスで稼働する非常用自家発電機を交流広場に設置しました。これで命をつなぐ 3 日間の電気を確保することができました。

8. 地域との連携

・泉サポートプロジェクトはじめ地域ケアプラザとの連携を強化し地域貢献に努めます。
⇒地区社会福祉協議会や地域ケアプラザとの会合に参加し連携を図りました。地域貢献としては、令和 6 年 6 月に新橋地区高齢者食事会の送迎、8 月には新橋地区竹灯籠祭りの準備と片付けを職員で行いました。また、岡津町西部町内会館でのサロン（9 月）や地域ケアプラザ（8 及び 2 月）において、介護技術研修の講師も担わせていただきました。

【特別養護老人ホーム】

1. 予算目標値

予算目標稼働：97% 一日在籍平均 40.7人 延べ人数 14,870人、
空床想定 460床 空床稼働率：50%=230床
平均要介護度 4.31

予算収入：203,140,174円

予算支出：212,115,220円

収支差額：▲8,975,046円

2. 稼働目標達成に向けての具体策

- (1) コロナ感染者が出ないように、まずは職員が健康管理、観察を徹底し持ち込まないように努力します。
- (2) 一定数の次期入所待機者を確保し、退去者が出た場合は速やかに入所に繋げる努力をします。
- (3) 退所から入所までの短縮化(目標 18日以内)を目指します。
- (4) お客様の体調変化に早く気づき他職種で共有し早めの対応を行います。
- (5) 事故(転倒)防止及び尿路感染症、誤嚥性肺炎防止に努め入院を防御します。
- (6) お客様が楽しめるレク、アクティビティの定期的な実施に取り組めます。

【短期入所生活介護】

1. 予算目標値：稼働目標値=115%、延べ 3,582人

平均要介護度 3.06

予算収入：43,403,214円

予算支出：40,672,746円

予算収支：2,730,468円

特養合算 予算収入：246,543,388円

予算支出：252,787,966円

予算収支：▲6,244,578円

2. 稼働目標値の達成に向けての具体策

- ・ご利用 3日前からの同居ご家族の検温依頼と当日迎え時の検温実施の徹底。入所前の体調、環境等できるかぎり聞き取りを徹底し情報把握を行います。
- ・ADLの低下を防ぐため自宅等での日常動作に近い環境の提供に努めます。

【養護老人ホーム】

1. 予算目標値

目標稼働率：97% 一日平均在籍：48.5人 延べ 17,702人、空床：548人

予算収入：171,780,697円

予算支出：167,013,413円

予算収支：4,767,284円

2. 稼働目標値の達成に向けての具体策

- ・各区担当 CW と連携を細目に行い、入居予定者の事前見学、説明等を優先して行います。
- ・空床時は、生活支援緊急ショートも積極的に受け入れます。
- ・空床の有無に拘らず毎月、空床状況やホームの様子を伝えるために各区へ FAX で PR します。
- ・お客様の健康状態の把握と早めの受診対応に努めます。
- ・午前・午後の体操、散歩、クラブ活動、近隣外出の機会を増やす等アクティビティを活性化させ、予防介護の視点に基づき実施します。

【居宅介護支援事業】

1. 予算目標値

介護給付費=656 件(月平均 54.7 件) + 予防 372 件(月平均 31 件)

予算収入：10,590,883 円

予算支出：9,884,624 円

予算収支：706,259 円

2. 職員体制と目標持ち件数

常勤換算 1.8 人(目標件数 39 件/月 内訳：介護 30.4 人/月、予防 17.2 人/月)

3. 方針

- ：依頼されるケースは断らない。常勤職員も予防も引き受け目標持ち件数を目指します。
- ：定期的に営業活動(新橋 CP、岡津 CP)を行います。

【事務室】

引き続き、省エネの取組みを推進します。そして消耗品管理、種々の節減について検討し各部署に発信し、効率的運営、経費支出の適正化に取り組めます。また、泉サポートプロジェクト事業等の地域貢献活動に積極的に取り組めます。

1. 新橋ホーム(全体) 令和 6 年度予算目標値

予算収入：429,914,968 円

予算支出：429,686,003 円

予算収支：228,965 円

7. 特別養護老人ホーム

(1) 入居者の状況 (令和7年3月末日現在)

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別の状況

年齢	60歳	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100歳	計	平均年齢
	未満	64歳	69歳	74歳	79歳	84歳	89歳	94歳	99歳	以上		
人数	男	0	1	0	2	2	5	4	0	0	14	80
	女	0	0	2	1	4	7	8	5	0	27	82
	計	0	1	2	3	6	12	12	5	0	41	82

介護度別状況	要介護1	1
	要介護2	0
	要介護3	12
	要介護4	11
	要介護5	17
	平均介護度	4.1

イ 入居者の平均在所期間

期間(年)	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年～	計	平均所在期間
人数	男	9	3	0	2	14	1.4年
	女	6	9	5	7	27	3.4年
	計	15	12	5	9	41	2.7年

ウ 入退所者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1日現在の在籍者数	41	41	42	42	41	42	40	41	41	39	39	41	41
1日～末日までの退去者数	2	1	1	2	1	0	3	1	2	4	1	1	19
1日～末日の新規入居者	1	1	2	2	0	1	1	2	2	2	1	3	18

エ 退所者内訳

退居理由	家庭復帰	医療機関入院	医療機関入院中死亡	ホームで死亡	他施設へ転出	その他	計
人数	1	5	2	11	0	0	19

オ 日常生活状況

入居者数		42		区分		実数(人)		割合(%)				
歩行	自立歩行	1	2.4	排泄	昼間	便所	自分で可能	6	14.3			
	杖等の歩行補助具使用	6	14.3				介助	12	28.6			
	車椅子使用	14	33.3		ポータブル便器	自分で可能	2	4.8				
	歩行不能	21	50.0			介助	0	0.0				
食事	自分で可能	21	50.0	おむつ使用		22	52.4	夜間	便所	自分で可能	6	14.3
	一部介助	9	21.4	介助	2	4.8						
	全面介助	12	28.6	ポータブル便器	自分で可能	1	2.4					
入浴	一般浴利用	8	19.0		介助	0	0.0	おむつ使用		33	78.6	
	中間浴利用	12	28.6	着脱衣	自分で可能	5	11.9					
	特別浴利用	22	52.4		一部介助	16	38.1					
寝返り	自分で可能	12	28.6		全面介助	21	50.0					
	一部介助	9	21.4									
	全面介助	21	50.0									

(2) 入居者ケア

ア ケア方針の作成状況

集計日	R7年3月末日現在	入居者数		入居者数
入所初回	ケアプラン数	18	モニタリング数	116
既に作成した入所者数		116	モニタリング未実施数	0
ケアプラン作成がまだの入居者数		0		

(ア) 特別養護老人ホームにおける施設入退所に対する考え方

- ①「横浜市新橋ホーム入退所指針」に基づき、入所退所者の決定を行いました。
入退所指針は、入所の必要性の高い入所申込者を優先に入所させるため、入退所決定の透明性、公平性を確保すること並びに、より適切な介護サービスの提供を資することを目的に策定し、入所判定会議において決定を行いました。
- ②「新橋ホーム事業計画」に基づき、在宅部門と施設部門の連携が図れるという多機能施設の特徴を活かし地域に根ざした高齢者施設を目指すと共に、お客様やご家族様のご希望や状況を総合的に判断し、お客様を包括的に支援していくことで、入退所に関して柔軟な対応を行いました。

(イ) 特別養護老人ホームにおける利用者へのサービス提供について

2021年7月より、3グループ方式のケアをしてきましたが、職員を3分割することによるチームの組み辛さやコロナ感染者発生時の職員の休み、フロア見守り職員の少なさから事故などデメリットを検証し、2024年10月より、2グループ方式としました。2グループ方式の際に培われたお客様に対する細やかな心配りを行い、日常生活の中での気づきから、お客様に心地よいケアの提供は変わらず心掛けました。

また、2022年の11月からは、ノーリフティングケアを、より充実させるために移乗用リフトを導入し、お客様と職員双方にとって安全で安心なケアを行っています。今年度はグローブやスライディングシートの増加を図りました。

- ①年間計画に基づいたカンファレンスのみでなく、日勤でのカンファレンスを必要時開催し、お客様のニーズに即したプランを作成し、提供しました。
- ②新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ホーム内にて季節感のある行事（納涼祭、クリスマス会、節分等）の充実に努めました。
- ③生活環境を常に清潔に保ち、お客様の希望が叶うよう、個性的で心地よい生活空間が作れるよう配慮しました。
- ④栄養ケアマネジメントにより、お客様の食事に対する細やかなサービスの提供が行えるよう努めました。

(ウ) 職員の知識技術の向上を目指し、研修へ参加、所内勉強会の企画と実施、プロであることの認識と責任感を高めていくように努めました。

- ①新橋ホーム研修計画をもとに、外部講習会への参加、内部研修の実施を行い、知識・技術の向上を目指しました。
- ②専門職であることを自覚し、職員間で報告・連絡・相談を確実にし、チームで円滑なケアが行えるように努めました。

(エ) 広報紙を発行し、ご家族様や地域の方々にホームを知っていただくよう努めました。

(オ) ケア方針作成手順

- ①個別担当会議で介護職員のお客様担当が、お客様に対するケアの見直しを行いニーズを把握し、介護支援専門員と検討する。
- ②特養ケースカンファレンスにて、所長・介護職員・看護師・相談員・栄養士・介護支援専門員でニーズや課題について話し合い、ケア方針を決め、ケアの実施期間や評価日を決定する。
- ③②で提示されたケア計画をもとに、各職種で連携し、ケアを行なう。
- ④個別担当会議でケア内容の評価を行う。
- ⑤評価日以外にも検討が必要だと思われる際にも、検討を行う。
- ⑥カンファレンス予定表に沿って、半年後に再度新しい処遇計画を作成する。

イ 排泄介助の実施状況

		定期交換				定期交換以外時の対応状況 (どのようなときにどのような対応をしているか)
		交換回数	交換時間			
おむつ交換	常時使用	9回	1時 10時~11時 16時	3時 20時	5時 7時 13時 23時	尿量の多いお客様や肌の弱いお客様には定時以外にもおむつ交換を実施しています。その他に、排泄形態や排泄用品の種類の検討を行い、お客様に合った排泄形態の検討をしています。
	夜間のみ使用	3回	20時	0時 5時		
体位交換	褥瘡者	9回	1時 10時~11時 16時	3時 20時	5時 7時 13時 23時	
	その他					

①排泄の自立を促すために取り組んでいるケア

- ・ 定時に加えて希望時に共同トイレに誘導、または、ポータブルトイレ介助行いました。
- ・ 常時おむつ使用の入居者に対しては、排泄パターンを把握し身体的に可能な限り、ポータブルトイレへの誘導、介助を行いました。
- ・ お客様の状態に応じて、立ち上がりリフトを使用にてトイレへご案内しました。

②排泄介助の際のプライバシー配慮への取り組み

③オムツ交換：居室のドアを閉め、カーテンを閉めて行いました。

④ポータブルトイレ：仕切りカーテン使用しました。

⑤トイレ：トイレのドアを閉め、お客様の排泄中には介護職員は外で待機しました。

ウ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況

入浴状況

		曜日	時間帯
一般浴	男性	火・土・水・日	13:30~16:00
	女性	月・火・水・木・金・土・日	13:30~16:00
中間浴	男性	火・水・土・日	13:30~16:00
	女性	月・火・水・木・金・土・日	13:30~16:00
特別浴	男性	月・火・水・金・土・日	10:00~11:00
	女性	月・火・水・木・金・土・日	10:00~11:00 13:30~16:00

(ア) 本人の事情により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・ 全身清拭を行いました。
- ・ 入浴可能となった場合、次の定期入浴日前もしくは次の定期入浴日に入浴行いました。

(イ) 行事等により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・ 行事の前後日に入浴日の振替を行い実施しました。
- ・ 基本的には行事は入浴日以外で行うように事前調整を行いました。

(ウ) 入浴時におけるプライバシーへの配慮

- ・ 性別で曜日と時間を変えて入浴を行い、脱衣所と洗身時にはをカーテンで仕切り、胸部陰部にタオルを掛けて、肌の露出を少なくしました。
- ・ 同性介助を希望されるお客様には、同性の職員が介助を行いました。
- ・ お客様のご希望により、個室浴での入浴の機会を提供しました。

(エ) お客様の被服の着替え、洗濯及び寝具の交換

- ・お客様の着替えについて、汚染時、入浴時、起床時、清拭時、発汗時に定期的もしくは適宜に着替えを行いました。
- ・被服の洗濯について毎日実施、寝具類の交換は、週1回行い、汚染時には随時交換を行いました。

エ リハビリテーション・クラブ活動等の実績

(ア) リハビリテーションの実施状況

種類・内容	実施回数	担当職員
両手を握る運動	適宜実施	介護職員
シルバーカーやアシストウォークを使った歩行運動	適宜実施	介護職員

(イ) レクリエーションの実施状況

名称	活動内容	実施回数	指導者の職種	備考
誕生会	お客様の誕生日を皆で祝う	毎月	介護職員	
外出レク	外でデザートを食べる	年2回	介護職員	
運動会	1階2階合同	年1回	介護職員	
塗り絵等	塗り絵・間違いさがし	毎日	介護職員	
書道	書道を楽しむ	年3回	介護職員	
手芸	手芸を楽しむ	年2回	介護職員	
レク	加拵、輪投げ、トランプ、くず玉割、クイズ等	月1回	介護職員	
体操・歌	昼食前に全員	毎日	介護職員	
工作	工作活動	週1回	介護職員	
映画	映画鑑賞	年2回	介護職員	
外気浴	ホーム外周散策	毎週	介護職員	

(ウ) 年間行事実施状況

- ア. 毎月1回 おたのしみ食 入居者全員
 イ. 毎月1回 健やか弁当 入居者全員

実施月	行事及び内容	参加人数	入居者負担金	備考
4月	誕生日会	2名	なし	
5月	誕生日会	3名	なし	
	洋品のたかだ	4名	あり	
6月	誕生日会	2名	なし	
7月	誕生日会	2名	なし	
8月	納涼祭	42名	なし	
	誕生会	1名	なし	
9月	敬老式典	5名	なし	
	誕生日会	2名	なし	
10月	誕生日会	2名	なし	
11月	誕生日会	1名	なし	
	洋品のたかだ	2名	あり	
12月	クリスマス会	42名	なし	
	誕生日会	2名	なし	
1月	誕生日会	2名	なし	
	餅つき	3名	なし	
2月	誕生日会	4名	なし	
	豆まき	42名	なし	
3月	誕生日会	4名	なし	

(エ) ボランティアの受入れ状況

(団体)

団体名	活動内容	延人数	回数	備考
傾聴ボランティア アモモ アトリエ新橋	傾聴	21名	2回/月	
	手芸・工作	6名	年2回	
緑園地区社協	歌・演奏	28名	年1回	

(個人)

団体名	参加延人数	回数	備考
入居者の散髪	96名	年17回	

オ 給食実績

給食実施状況

①委託業者の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 有 (業者名: エコーライフ株式会社)	<input type="checkbox"/> 無
--	----------------------------

②栄養量等の状況

	エネルギー Kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量 (目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準 (2020版)	1,500	60	670	100	6.5
前年度の栄養所要量 (実績)	1,504	62.1	688	155	10.2
今年度の栄養所要量 (目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準 (2020版)	1,500	60	670	100	6.5

③入居者の1日あたりの食費単価

		一日あたりの単価 (円)	算出根拠
今年度の予算単価		1,445円	食材料費+調理コスト
今年 度 実 績	朝食	422円	
	昼食	522円	
	夕食	501円	
	おやつ	0円	
	合計	1,445円	

④特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	14	軟菜	2	高脂血症食	0
5分粥	0	軟菜一口	5	糖尿病食	12
3分粥	0	手刻み	10	貧血食	0
おもゆ	0	ゼリー	9	濃厚流動食	4
粥ゼリー	8			腎臓食	0
パン	0			高血圧（心臓病含）	10
パン粥	0			胃潰瘍食	0
				低残渣食	0

⑤保存食の状況

保存時間	336時間	保存温度	-20度
------	-------	------	------

⑥非常食の備蓄状況

食数	138人	献立	<input checked="" type="checkbox"/>	有
	3日分		<input type="checkbox"/>	無

⑦嗜好調査の実施状況

	実施時期	対象人数	調査内容（項目等）
1	R7.1月	35人	日々の食事について

⑧残菜調査の実施状況

実施時期	調査内容（項目等）
毎食時	残菜の量、ケアカルテ摂取記録、残菜の多かったメニュー

⑨食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施者の職種
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・栄養士・看護師・生活相談員・ 介護職・支援員・事務員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

⑩献立等への嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反応状況

材料・料理の分量の可否、食材の切り方や食材のメーカーの変更。調理方法の工夫しました。

⑪特別献立の有無

バイキング食	<input type="checkbox"/> 有（年・月平均・週 回）	<input checked="" type="checkbox"/> 無
選択食	<input checked="" type="checkbox"/> 有（副食選択 4回/年、パン選択 12回/年）	<input type="checkbox"/> 無

⑫看取り対応等における居室配膳 ※感染対応時は除く

	コスモス	なごみ
人数	5名	4名
食数	69食	10食

⑬調理関係者の細菌検査実施状況

毎月1回から2回調理関係に関わる方の細菌検査を行いました。

(オ) 衛生管理等状況

委員会等の設置 (感染症対策委員会等)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 感染症対策委員会) <input type="checkbox"/> 無
感染症及び食中毒の予防及びまん延 の防止のための指針の整備	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 感染症対応マニュアル) <input type="checkbox"/> 無
研修の記録	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
取組の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・新職員(パートを含む)を対象とした新任研修のカリキュラムの中で食中毒を含めた感染症防止の研修を実施しました。 ・年2回の研修および感染症を想定したBCPの研修(年2回)を実施し、感染症及び食中毒の防止や対応に向け知識の向上を図りました。 ・施設内に感染症拡大防止のポスターも貼り注意喚起を行いました。 ・年2回の感染対応シミュレーション研修(発熱時の一連の対応・嘔吐時の一連の対応・BCP時の対応)を実施しました。 ・感染症対策委員会を毎月開催し感染状況把握や啓発活動、マニュアルの見直しをしました。 	

キ お客様や家族等との連携状況

(ア) お客様及び家族等の連絡状況

- ・お客様からの相談、苦情等には、話しやすい環境を設定し、真摯に対応しました。
- ・コロナ渦でもご家族とお客様が交流できるよう、窓越し面会・オンライン面会を実施しました。 ※ 別紙4 オンライン面会・窓越し面会ご利用件数 参照

(イ) お客様懇談会、家族懇談会の状況

家族懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (3月 22日/記録 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無
投書箱・意見箱の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (設置場所 事務室受付の横に設置、特養ダイコーナー) <input type="checkbox"/> 無
会報等の送付	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (5月・7月・10月・1月) <input type="checkbox"/> 無

ク 身体拘束廃止への取組状況

- ・身体拘束等行動制限の廃止へ向けての取り組み状況
平成17年度4月1日に「新橋ホーム拘束廃止宣言」が制定され、心も体も拘束せず、尊厳をまもるケアを実施しています。
- ・毎月1回身体拘束委員会を開催し、研修等を行い、職員・パート含め身体拘束について理解を深めました。

・緊急やむを得ない場合に、身体拘束その他の行動制限を行う際の判定方法

判定機関の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 身体拘束検討委員会) <input type="checkbox"/> 無
判定方法等定めた規定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
身体拘束に関する入居者 家族の書面による同意	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
判定方法の手順	
<ul style="list-style-type: none"> ・ご家族より、やむを得ずお客様に対して拘束が必要との相談を受ける(介)(看) ・上記委員会を開催し、ご本人様の状況について検討した後、必要性について判断する。 ・ご家族様に連絡をとり、状況説明を行う。 「身体拘束に関する説明書」を作成し、了解を得た後、サイン、押印を頂く。 	

・緊急やむを得ない場合の身体拘束の計画

車椅子ベルト(Y字帯等)	0人
4点柵	0人
つなぎ服	0人
ミトン	0人
その他()	0人

- ・身体拘束その他の行動制限を行った場合、その後の取り組み状況
定期的に状態観察の記録記入を行い、日勤、月次のカンファレンスにて評価をします。
拘束が不要になった場合は速やかに廃止できるようにします。

8. 養護老人ホーム

(1) 入居者の状況 (令和7年3月末日現在)

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別状況

	～69歳	～74歳	～79歳	～84歳	～89歳	～94歳	95歳以上	計
男性	2	3	7	3	1	1	0	17
女性	4	4	9	5	6	3	2	33

平均年齢：79.5歳（男性：77.4歳／女性80.5歳）

最高齢： 男性91歳 / 女性96歳

介護度別	更新せず	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	未申請
人数	0	2	0	8	8	4	2	0	26

イ 入居者の平均在所期間

	1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上
男性	5	2	2	4	4
女性	4	9	5	3	12

平均在所年数：6年4ヵ月

最長在所年数：21年11ヶ月

ウ 入退所者数

入所 11名

退所 10名

エ 退所者内訳

内訳)療養型病院への転院：2名、長期入院：2名、他施設入所：2名、

措置先施設変更による退所：2名、入院中の逝去：2名

オ 日常生活状況

入居者数		50人							
区分		実数(人)	割合(%)	排泄		実数(人)	割合(%)		
歩行	自立歩行	29	58%	昼間	便所	自分で可能	38	76%	
	杖等歩行器補助器使用	12	24%			介助	3	6%	
	車椅子使用	9	18%		ポータブル 便器	自分で可能	7	14%	
	歩行不能	3	6%			介助	0	0%	
食事	自分で可能	49	98%	夜間	おむつ使用		3	6%	
	一部介助	1	2%			便所	自分で可能	37	74%
	全面介助	0	0%				介助	1	2%
入浴	一般浴利用	27	54%	ポータブル 便器	自分で可能	8	16%		
	中間浴利用	21	42%		介助	0	0%		
	特別浴利用	2	4%		おむつ使用		4	8%	
着脱衣	自分で可能	46	92%						
	一部介助	3	6%						
	全面介助	1	2%						
寝返り	自分で可能	49	98%						
	一部介助	1	2%						
	全面介助	0	0%						

カ 在宅サービスの利用状況

訪問介護(予防含む)	14
通所介護(予防含む)	3
通所リハ	4
訪問リハ	3
福祉用具貸与	16
移動支援 (障害サービス)	2

(2) 入所者支援

ア 支援計画作成状況

集計日 令和7年3月末日 入所者数 50人
作成した入所者 49人
見直しをした入所者 49人

※1名に関しては、R7年3月入所のため、R7年の5月に作成予定です。

(ア) 支援計画作成手順

- ・担当支援員が入居者にモニタリング等を行い、ニーズの把握を行いました。
- ・支援員がモニタリング、ケアチェック表（案）を作成し、生活相談員に提出しました。
- ・生活相談員がケアチェック表の確認を行い、ご本人と面接し、他職種（支援員、看護職、栄養士）と情報交換しながら、支援計画（案）を作成しました。またご家族等や担当ケースワーカーに希望等の聞き取りを行いました。
- ・事例検討会において、所長、相談員（主任相談員を含む）、支援員（主任支援員を含む）、看護職、栄養士にて、支援計画（案）の検討を行ない支援計画を定め、実施機関・評価期間等を設けました。
- ・サービス担当者会議や退院時カンファレンス等には入居者本人に会議へ参加して頂き、ご自分の意見を直接話して頂きました。介護保険を利用されている場合にはケアマネジャーやサービス事業所にも参加して頂き、今後の支援方針について一緒に検討をしました。
- ・生活相談員から本人（またはご家族）に支援計画の説明を行い、同意を得ました。
- ・各職員が支援計画に基づき、支援を行いました。
- ・支援員がケア内容について、モニタリングを行い、日勤カンファレンスにて評価を行いました（所長・相談員・看護職・栄養士・ケアマネジャー）。また、状態の変化により必要時は支援計画の変更を行いました。
- ・入退院や事故・ヒヤリハット報告等で支援内容の検討が必要になった際には、適宜、日勤カンファレンスを行い、検討・立案を行いました。また、大幅に変更がある場合（入退院等）には、計画書を修正し、新たに作成しました。
- ・支援計画は年度で予定表を基に入居者全員（満床50名）の支援計画の検討や立案、評価を行いました。

(イ) 養護老人ホームにおける施設退所に対する支援の考え方

① 退所に向けた本人および家族への援助体制

- ・ADLの低下が見られる入居者に対しては、ご本人が今後どのような生活を望まれるかを確認し、ご家族にも今後についての意思確認を行いました。
- ・養護老人ホーム以外の生活の場が必要な入居者及びご家族には介護保険サービス利用の提案を行い、特養等の施設入所希望者には申し込み等の情報提供を行い、またそれに伴う必要な手続きの支援・代行を行いました。また、担当ケースワーカーや後見人にも情報提供を行い、連携を図りました。
- ・ご本人が在宅での生活を希望された場合には、担当ケースワーカーと連携を図り、在宅復帰が可能かどうかを検討し、必要な支援をしました。
- ・退所を検討する際に金銭管理等に不安があるご家族様には成年後見制度等の利用提案を行いました。

(ウ) 退所に向けた居宅介護支援事業者との連携体制

- ・ご本人、ご家族より、介護保険サービスの利用等のご希望があった際には居宅介護支援事業者の紹介等の情報提供・連絡調整を行い、サービス利用に向けた支援を行いました。

(エ) 退所後におけるご本人・ご家族への援助状況

- ・他施設へ入所した場合は、他施設での生活へ円滑に移行できるようにご本人、ご家族の了解のもと、必要な情報提供を行いました。
- ・ご本人・ご家族及び担当ケースワーカーへの定期的な連絡を行ない、連携しながら、必要な支援を行いました。
- ・在宅復帰のケースについては、ご本人の状況把握に努め、区のケースワーカーと綿密な連携を図り、ご本人の了解のもと、住居エリアにある地域包括支援センターへの情報提供を行うなどの支援体制の整備に努めました。

イ. リハビリテーション・クラブ活動等の実績

(ア) リハビリテーションの状況

種類・内容	対象者の参加状況	実施回数 (月当たり)	担 当 職 種
朝の体操	15名程度。下肢筋力低下が見られる入居者および希望者。	毎日	支援員
脳トレ	15名程度。認知機能の維持向上を図る。朝の体操の時に実施。	毎日	支援員
嚥下体操	15名程度。朝の体操、転倒予防体操の際に実施。	毎日	支援員
転倒予防プログラム	15名程度。下肢筋力低下がみられる入居者および希望者	毎日	支援員
洗濯物たたみ	6名程度。有志。	毎日	支援員
玄関掃除	7名程度。有志。	平日 月・水・金	支援員

(イ) クラブ活動・レクリエーションの実施状況

名 称	活 動 内 容	実施回数 (月当たり)	参加人数 (延べ人数)	指導者の職種
手芸クラブ	手芸を楽しむ	月1回	35名	支援員
映画クラブ	映画を楽しむ	月1回	25名	支援員
園芸クラブ	植物を育て収穫を楽しむ	月1回	40名	支援員
書道クラブ	書道を楽しむ	隔月1回	24名	支援員
ウォーキングクラブ	近隣を徒歩で散策する	不定期	40名	支援員
マッスルクラブ	運動を行い身体機能の維持向上を図る	各月4回	20名	支援員
買物レク	近隣のスーパーへの買物送迎・付添い	年3回	40名	支援員
誕生会	誕生日者をお祝いする	月1回	50名	支援員
アトリエ新橋	専門講師の指導で季節の壁かざり製作	年2回	22名	支援員
わいわい喫茶	パン・お菓子の販売と喫茶	不定期	20名	福祉作業所(わいわいクラブ)

(ウ) 年間行事

実施年月日	行事名及び内容	参加人数			入所者負担の有無 及び負担金額	備考
		入所者	家族	地域等		
月1回	誕生会	50			無	
月1回	お楽しみ食	50			無	
月1回	健やか弁当	50			無	
月1回	園芸クラブ	5~8			無	
年6回	手芸クラブ	4~6			無	
月2回	映画クラブ	7~10			無	
月4回	月曜会	15~25			無	
年6回	書道クラブ	10~12			無	
随時	麻雀クラブ	4			無	
週4回	脳トレクラブ	10			無	
4月26日	いなげや買い物レク	11			購入物品は自己負担	
5月22日	外出レク(大和オークシティ)	7			購入物品は自己負担	
6月3日	俳句大会(春)	8			無	
6月14日	外出レク(大和オークシティ)	3			購入物品は自己負担	
6月26日	外出レク(大和オークシティ)	4			購入物品は自己負担	
7月5日	アトリエ新橋	10			参加費は自己負担	
6月20日	いなげや買い物レク	6			購入物品は自己負担	
7月26日	納涼祭	40			無	
8月23日	竹灯籠祭	3			無	
9月19日	イトーヨーカドー買い物レク	18			購入物品は自己負担	
9月20日	敬老祝式典					
	ハーブ演奏ボランティア(ミュージズ)	20	2		無	
10月4日	運動会	42			無	
10月25日	外出レク(回転寿司とミカン狩り)	11			購入物品は自己負担	
11月5日	外出レク(回転寿司とミカン狩り)	5			購入物品は自己負担	
11月8日	外出レク(回転寿司とミカン狩り)	6			購入物品は自己負担	
11月22日	アトリエ新橋	12			参加費は自己負担	
11月29日	俳句大会(冬)	9			無	
11月29日	焼き芋調理レク	30			無	
12月25日	クリスマス会	40			無	
12月27日	餅つき	15			無	
1月13日	書初め	7			無	
2月3日	節分	20			無	
3月20日	緑園社協慰問(沖縄三振)	30	1	10	無	
随時	お客様の希望により、近隣への散策など 季節に応じた外出機会を提供					
※以下は新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず						
月1回	岡津サロン	0			参加費は自己負担	
年1回	家族交流会	0			無	
年2回	益供養会	2			無	

(エ) ボランティアの受入れ状況

① 団体

団体名	活動内容	回数	備考
傾聴ボラモモ	傾聴	月2回	
洋品のたかだ	衣類販売	年2回	購入は自己負担
ルンビニー保育園	園児との交流	年2回	
わいわいクラブ	パン・お菓子販売・喫茶	年1回	わいわいクラブ (福祉作業所)
ミューズ	フルート・ハープ演奏	年1回	
緑園社協	歌・舞踊・演奏	年1回	
とみんのメガネ	眼鏡の修理・調整	年0回	感染症対策のため行事規模の縮小、受け入れが中止
平戸獅子舞	獅子舞披露	年0回	
戸塚高校	納涼祭手伝い	年0回	
泉美野太鼓	和太鼓演奏	年0回	
アロハサウンズ	ハワイアンの歌と演奏	年0回	
くすのき保育園	園児の歌と踊り	年0回	

② 個人

活動内容	回数	備考
入居者の散髪・美容師	月2回	1回につき1500円(美容師は2000円)自己負担
アトリエ新橋	年2回	季節の壁飾り製作
ハーモニカボランティア	月0回	感染症対策のため受け入れ中止。ピアノボランティアはDVD映像を送って頂いた。
ピアノボランティア	月0回	
麻雀ボラ	週0回	
ともちゃん体操	月0回	

ウ. 給食実績

① 委託業者の有無

■ 有 業者名：エコーライフ株式会社

② 栄養量等の状況

	エネルギー kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2020年版）	1,500	60	670	100	6.5
前年度の栄養所要量（実績）	1,502	63.1	680	128	10.2
今年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2020年版）	1,500	60	670	100	6.5

③ 入所者の一日あたりの食費単価

		一日あたり単価（円）		算出根拠
今年度の予算単価		1445円	円	
今年度実績	朝食	422	円	
	昼食	522	円	
	夕食	501	円	
	おやつ	0	円	
合計		1445	円	

④ 特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	19	軟食	12	高脂血症食	1
5分粥	0	刻み食	8	糖尿病食	2
3分粥	0	ミキサー食	0	貧血食	0
おもゆ	0	ゼリー食	1	濃厚流動食	0
粥ゼリー	1			腎臓食	0
				高血圧食	17
				低残渣食	2

⑤ 保存食の状況

保存時間	336 時間	保存温度	-20度
------	--------	------	------

⑥ 非常食の備蓄状況

食数	138 人分 3 日分	献立の有無	有
----	----------------	-------	---

⑦ 嗜好調査の実施状況

実施時期	対象者	実施項目
令和7年1月	47人	日々の食事について

⑧ 残菜調査の実施状況

実施期間	調査内容（項目等）
毎食時	残菜の計量

⑨ 食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施職員
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職・支援員
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・栄養士・看護職・生活相談員・事務員・介護職・支援員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

- ・献立等へ嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反映状況
- ・材料・料理の分量の可否、食材の切り方の変更
- ・好き嫌いが分かれる食事は選択食で提供

⑩ 特別献立の有無

バイキング食	無（年0回）
選択食	有 副食4回/年、パン12回/年

⑪ 入所者の食事場所

	食堂	居室	その他
朝食	49人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる
昼食	49人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる
夕食	49人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる

⑫ 調理関係者の細菌検査の実施状況

- ・毎月1回から2回、調理関係に関わる方の細菌検査を行ないました。

工. 医療・健康管理の実施状況

① 入所者の診療状況（令和7年3月分）

	施設医務室における診療				他の医療機関における診療			
	診療総数		そのうち保険請求を伴う診療		入院		通院	
	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数
内科系疾患	62	3	62	3	2	0	3	3
外科系疾患	0	0	0	0	0	0	1	1
精神科	23	2	23	2	0	0	1	0
歯科	8	2	8	2	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	10	10
計	93	7	93	7	2	0	15	14

② 入所者の健康診断の状況（令和6年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
令和6年6月28日	44名	問診・尿検査・血液検査・心電図・胸部レントゲン・身長・体重測定	
令和7年1月22日	46名	問診・尿検査・血液検査・身長・体重測定	

③ 職員の健康診断状況（令和5年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
令和6年7～9月	20名	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	
令和6年1～3月	11名 夜勤勤務者	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	

④ 衛生管理

委員会の設置	有 感染症対策委員会
感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の為に指針の整備	有 感染対応マニュアル
研修の実施	有 年6回（研修記録有）
<p>取組状況</p> <p>①「手洗いチェッカー実技研修」</p> <p>②厚生労働省の介護職員のための感染対策マニュアル施設系の穴埋め問題</p> <p>③感染症発生時における業務継続計画の穴埋め問題</p> <p>④「集団給食施設の食品衛生に関すること」の紙面研修</p> <p>⑤「ノロウイルス食中毒を防ぐために」の紙面研修</p> <p>⑥「新型コロナウイルス感染症 発熱者発見時の初動（ガウンテクニック等）、BCP時」のシミュレーション研修</p> <p>・感染対策委員会を毎月開催し、新型コロナウイルス感染症の最新情報の共有を行い、啓発活動の計画やマニュアルの見直しを行いました。</p>	

オ. 入所者や家族等との連携状況

① 入所者及び家族等からの要望及び相談状況（相談内容のうち多いものを3つ）

	要望及び相談内容	左記の要望及び相談内容を受けた機会	施設としての左記に対する対応状況
入 所 者	食事の献立、味付けについて	お客様アンケート 嗜好調査 給食委員会	アンケート結果から、調理法だけでなくメニューについても特別食に反映する、日々の献立に組み込む等、ご要望に沿えるように対応している。令和6年度は物価高の影響もあり、給食会議にて随時対応を検討している。
	外出について	入居者からの相談	令和6年度は感染症予防のための外出制限の見直しを行った。外出範囲や飲食店利用の制限無くし、公共交通機関も使用可とした。外出時の感染予防対策として、マスク着用、帰所後の手洗い、うがい、消毒の協力をお願いしている。ご家族様との外泊や外出についても個別対応を行っている。
	面会について	入居者からの相談	館内面会、窓越し面会、オンライン面会の3つを実施していることを説明し、ご家族への連絡もしていることを説明した。令和6年度は居室内での面会も再開したことをお伝えした。
家 族 等	面会、外出について	ご家族からの電話	館内面会、窓越し面会、オンライン面会の3つを実施していることを説明し、ご利用いただいている。ご家族様との外出については年末年始に泊りを含む外出を実施した。また、館内面会を面会室での面会以外に居室での面会も解禁した。
	施設内の感染状況について	ご家族からの電話	抗原検査等で陽性者が出た場合にはご家族や後見人へ電話等で連絡している。また、電話があった場合にはその都度状況をお伝えしている。

※別紙 オンライン面会・窓越し面会ご利用件数 参照

② 入所者懇談会、家族懇談会等の実施状況

入所者懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1回/週 毎週月曜日に実施
家族懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1回/年 3月に実施 ※新型コロナウイルス感染症対策により実施せず
投書箱・意見箱の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設置場所：正面玄関・2階デイコーナー・2階散髪コーナー
会報等の送付	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

9 短期入所生活介護

(1) 短期入所の利用状況

年 月	要介護度別請求実績人数							平均 要介護度
	支援1	支援2	1	2	3	4	5	
R6年 4月	0人	0人	1人	4人	9人	2人	6人	2.80
5月	0人	0人	1人	3人	6人	3人	5人	3.20
6月	0人	0人	2人	3人	7人	0人	7人	3.50
7月	0人	0人	1人	4人	9人	1人	5人	2.60
8月	0人	0人	1人	3人	7人	0人	4人	2.50
9月	0人	1人	3人	4人	6人	2人	5人	2.40
10月	1人	1人	4人	2人	4人	2人	5人	3.00
11月	0人	1人	3人	3人	5人	2人	6人	2.80
12月	0人	0人	3人	3人	4人	3人	6人	3.00
R7年 1月	0人	0人	3人	3人	4人	2人	6人	2.60
2月	0人	0人	2人	3人	7人	4人	4人	2.80
3月	0人	0人	3人	4人	7人	1人	4人	2.40
	1人	3人	27人	39人	75人	22人	63人	2.80

(2) 短期入所における利用者へのサービス実績

ア 短期入所における受入れ体制

①ショートステイをご利用になるには、担当ケアマネジャーから利用月の3ヶ月前から申し込みを受け付けました。

②申し込み書類による申し込み前に、お客様の体調、ADLや、生活状況、在宅サービスの利用状況医療情報などの必要情報を聞き取り、送迎サービスを希望されるか、個室を希望されるかなどのお客様のご希望も確認した上で、利用へとつなげ、満足いただけるサービスとなるよう努めました。

③医療行為が必要な方（夜間は看護師が不在のため）や、重度の認知症がある方（認知棟ではない為徘徊は応相談）などの受入れに関しては、検討した上で受入ていくかを決定し、また、多床室が中心（個室は2部屋のみ）の施設のため、感染症に関しては入所申し込みの際に、有無が分かる資料の提出をケアマネジャーの方々にご協力頂きました。

④他の在宅サービスの利用や、ショートステイが初めてのお客様には2泊からのお試し期間を設けて、徐々に慣れていただけるようにしました。またご事情によっては初めてでも長く受け入れるなど柔軟な対応をしました。

イ 短期入所における利用者へのサービス提供について

①短期入所生活介護では、可能な限り居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活が送れるような介護支援を提供しました。

②居宅サービス計画に沿って「短期入所生活介護計画」を作成し、計画的にサービス提供しました。

③介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所、養護老人ホームと連携し、「在宅から施設まで」をモットーに各部署との連携を図り、お客様やご家族の多様なニーズに対応しました。

④ショートステイのお客様のデイレクリエーションの参加や、各担当ケアマネジャーとの担当者会議への出席など、お客様のニーズにあった快適なショートステイ期間となるよう援助に努めました。

⑤在宅サービスと施設サービスの連携をとり、お客様に安心してお過ごしいただけるように努めました。

10 通所介護（通常型）

※ 令和3年4月1日～休止中

令和3年4月1日からの通所介護事業休止届の提出と経過について

ア. 休止届出に至る経過

数年前より、近隣に通所介護事業所が増えたことによる利用者獲得が厳しくなってきたこと、スタッフの曜日、職種別確保と配置が厳しくなってきたこと等により、大幅な赤字経営となり、新橋ホーム全事業の収支状況を圧迫するようになりました。また、テイルームが施設中央部分に位置し、スペースが狭く、浴室も特養・短期と併用利用しなければならぬ等、運営上も課題が多くありました。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大により、一時は、一日のご利用人数を一日12名程度までにしなければ密を避けられない状況もあり、自ら感染を恐れご利用を控えるお客様とも重なり、ご利用人数はさらに減少しました。

このような状況を踏まえ、令和3年4月1日からの事業休止について横浜市に相談し、健高施第2771号 令和2年12月16日付、「コロナ禍にもあり、休止はやむを得ない。利用者の介護サービスの低下を招かないよう最大限の配慮を行うよう」回答がありました。横浜市健康福祉局介護事業指導課に、令和3年4月1日～9月30日までの間の休止届を提出し令和3年2月18日付受理されました。令和3年9月30日以降も横浜市と協議して休止となっています。

イ. お客様・ご家族・担当居宅介護支援事業所への周知と令和3年4月以降の通所介護事業所への移行対応について

お客様・ご家族・担当居宅介護支援事業所には、令和3年1月年明け早々、令和3年4月から長期事業休止になる旨とお詫びについて、通知させていただきました。

また、1月～2月にかけてお客様宅・担当居宅支援事業所を所長、副所長が個別訪問しお詫びし、担当居宅支援事業所ケアマネジャーには、お客様の4月からの新たな通所介護事業所等へのご利用継続がスムーズに行えるようお願いしました。令和3年1月4日時点でのお客様の登録実人数は、体調不良等や新型コロナウイルス感染症罹患を警戒し休まれている方も含めると30名の方がいらっしゃいましたが、令和3年4月末までには、殆どの方が他近隣通所事業所等に継続利用が決まりました。

令和4・5年度の動き

新型コロナウイルス感染症の拡大や周辺の通所介護事業所の状況を鑑み、引き続き事業を休止しております。

令和6年度の動き

周辺の通所介護事業所の状況を鑑み、引き続き事業を休止しております。

1.1 居宅介護支援

- (1) 令和6年度管理者の変更・人員変更はありませんでした。
 - ・常勤兼務 1 名、非常勤専従 2 名体制を継続しました。
- (2) 定期会議開催
 - ・利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達を目的とした会議を定期的（概ね月 1 回以上）に開催しました。（別綴り：伝達会議議事録）
- (3) 営業日以外の対応について
 - ・営業日以外の対応については、ホーム事務室職員が担当職員に連絡をとり対応に努めました。
- (4) 研修計画に基づく研修受講について
 - ・介護支援専門員ごとに研修計画を作成して、それに基づき計画的に研修を受講し、介護支援専門員としての資質の向上に努めました。（別冊：令和6年度研修計画・報告書綴り）
- (5) 地域包括支援センターとの連携等について
 - ・いずみ野地域ケアプラザ、新橋地域ケアプラザ、岡津地域ケアプラザの地域包括支援センターと連携を図り、困難なケースの対応に当たりました。
 - ・定期的に訪問し顔なじみの関係に努めました。また、同法人が運営する泉区内居宅介護支援事業所と連携を図り、全体会議等を通じて連携に努めました。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対応
 - ・ホーム内の感染症対策会議に出席し、対応マニュアルの共有に努めました。また、訪問時には、マスク着用、手指消毒ボトルを持参しその都度手指消毒に努め、お客様との会話には一定の距離を保つなど工夫して訪問活動を行いました。
- (7) 年間給付管理
 - ・常勤換算による給付件数を鑑みながら各担当の目標を設定し、お客様の受け入れを行いました。詳細は次ページに記載。
 - ・運営規定による減算による収入減を招かないように、毎月利用者数を集計し確認しました。また、誤請求防止に努めました。
 - ・介護支援専門員 1 人当たり、39 件を上限とし給付管理を行いました。

令和6年度 居宅介護支援実績報告書

利用者数の推移(令和6年4月～令和7年3月)

□ 利用者数:毎月月末の利用者数(プランを作成している数)

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	12	14	15	20	20	18	18	18	19	16	11	5	186
要支援2	25	22	22	22	25	23	23	22	19	19	17	12	251
計	37	36	37	42	45	41	41	40	38	35	28	17	437
要介護1	10	10	12	13	11	16	14	12	11	11	6	5	131
要介護2	22	22	19	20	20	18	17	20	21	21	12	12	224
要介護3	8	8	7	6	8	6	7	7	7	6	5	5	80
要介護4	7	7	7	4	4	4	5	5	4	4	2	2	55
要介護5	2	3	3	3	3	3	2	2	3	3	1	1	29
計	49	50	48	46	46	47	45	46	46	45	26	25	519

職員配置状況 (※4月～常勤1人 非常勤2人)

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
常勤換算	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.7	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.4	1.7

ケアマネ・一名当たりの件数(介予支援合計/2)+要介護合計/常勤換算

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
担当件数	30.7	30.7	32.2	31.5	30.2	33.7	29.3	31.1	32.5	30.0	19.1	21.8	29.4

認定調査実施件数

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
認定調査数	2	1	3	1	1	3	2	2	1	2	0	0	18

新規ケース件数

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規(介護)	0	1	1	2	1	3	1	2	0	0	0	0	11
新規(予防)	1	1	1	4	3	0	0	0	0	0	0	0	10
合計	1	2	2	6	4	3	1	2	0	0	0	0	21

廃止ケース件数

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
廃止(介護)	2	2	4	4	1	3	3	1	0	0	19	3	42
廃止(予防)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	7	10	22
合計	3	2	4	4	1	3	3	1	1	3	26	13	64

1.1 居宅介護支援事業

※ 令和7年4月1日～休止

令和7年4月1日からの居宅介護支援事業休止届の提出と経過について

ア. 休止届出に至る経過

ケアマネジャーの採用は、横浜市福祉サービス協会（人事課）並びに泉区内他法人事業所においても大変、厳しい状況がありました。それに加え、当ホームは地理的不利（交通の便の悪さ）もあり採用の困難さは増しているように思われました。

この状況下で、当ホームに令和6年度において、在籍していたケアマネジャー（高齢雇用）の令和7年3月31日付の退職も事前に分かっており、居宅介護支援事業の休止を検討せざるをえなくなりました。

令和7年4月1日からの事業休止について横浜市に相談し、「休止はやむを得ない。要介護と要支援のお客様全員の新たなケアマネジャーへの引継ぎを確実にを行うよう。」指示がありました

令和7年2月10日に横浜市健康福祉局介護事業指導課に令和7年4月1日～9月30日までの間の休止届を提出し、令和7年4月8日付で受理されました。

イ. お客様・ご家族・サービス事業所・泉区役所等への周知と令和7年4月以降の居宅介護支援事業所への移行対応について
お客様・ご家族・サービス事業所・泉区役所・地域ケアプラザの地域包括支援センターには、令和6年12月から令和7年4月より休止になる旨とお詫びを所長はじめ担当ケアマネジャーから伝えていきました。12月時点で要介護のお客様（46人）と要支援のお客様（45人）がいらっしゃいましたが、令和7年2月10日までには全ての方が他居宅介護支援事業所への引継ぎが決まりました。

12 事故防止に対する対応状況

「新橋ホーム事故発生時の対応、及び事故発生防止のための指針」に基づきお客様の安心や安全を確保するために、サービス提供にあたっての基本である適切なリスクマネジメント（危機管理）体制を構築し、施設サービスの質の向上を図ることを目的としました。

(1) 事故防止委員会

毎月開催し、「事故ゼロ」を目標に、発生したヒヤリハット・事故を集計・分析し、ホーム全体で共有することで全職員の事故防止の意識を高め、また、事故発生時には適切に対応できるよう、検討や改善に向けた取り組みを行いました。

(2) 安全で安心な介護技術の習得

職員は各種研修・講習会に積極的に参加し、その参加職員がホームにて他職員を対象に勉強会を開くことでホーム全体のスキルアップを図りました。

(3) 事故防止の基本活動

ア 介護ルールの確認

「当然誰もが守っているだろう」といった基本的なルールを全職員に徹底しました。

イ 適切な設備・用具の保守点検、建物、設備の構造の見直し、介護動作の見直しを行いました。

ウ お客様個別の危険把握と対応

お客様一人ひとりの状態を把握し、適切な事故防止対策を立てて再発防止に努めました。

(4) ヒヤリハット活動

事故防止の基本活動では捕捉できない危険を発見して対策を講じました。

(5) 事故発生時の対応

ア 事故対応マニュアルを作成し、どの職員でも同じように適切な対応・判断ができるようにしました。

イ お客様の心身の状態や生活環境、習慣などが正確に把握できるようにご家族との連絡を密にし、また利用中のお客様のご様子を報告することにより、ご家族様に事故の危険に対して理解が得られるように努めました。

ウ 事故発生時の自治体への報告の取り扱いについて：横浜市健康福祉局へ報告を行いました。

(6) 令和6年度事故・ヒヤリハット・コロナ感染報告状況

事故報告名	件数	事故内容等
横浜市事故報告書	53件	転倒・誤薬・外傷・与薬漏れ・転落・離設・落薬
特別養護老人ホーム	21件	転落・誤薬・与薬漏れ・転倒
ショートステイ	18件	転落・誤薬・転倒・離設・与薬漏れ・落薬
養護老人ホーム	14件	転倒・外傷

内部事故報告

※横浜市提出分含む

特別養護老人ホーム	164件	転倒・転落・誤配膳・与薬漏れ
ショートステイ	101件	転倒・転落・荷物忘れ・与薬漏れ
養護老人ホーム	27件	転倒・転落・離設・誤薬・与薬漏れ

ヒヤリハット事故報告

特別養護老人ホーム	194件	転倒・異食・転落・誤薬
ショートステイ	86件	転倒・転落・誤薬・徘徊
養護老人ホーム	19件	転倒・転落・落薬・誤嚥・離設

新型コロナウイルス感染報告

特養・ショートステイ	お客様	21件
	職員	8件
養護	お客様	4件
	職員	2件
事務所	職員	2件

1.3 苦情処理実績

法人の定める苦情解決規則に基づき体制を整備し、迅速で誠意ある対応に努めました。

(1) 〔苦情受付体制〕

苦情の適切な解決を図るために、次のものを設置しました。

- ア 総括責任者
- イ 苦情解決責任者
- ウ 苦情受付担当者
- エ サービス向上委員会
- オ 第三者委員

別紙4「社会福祉法人横浜市福祉サービス協会苦情解決規則」のとおり

(2) 令和6年度苦情・ご意見・ご要望実績

部署名	苦情件数	記録の有無	内容
特養	6件	有	①特養の方に対する声掛けについて ②短期利用中の怪我について ③短期利用中の口腔ケアについて ④短期利用中の着替えや口腔ケアについて ⑤特養の方への面会について ⑥短期利用中の方に対する声掛けについて
短期			
養護	2件	有	①お客様同士のトラブル後の職員の配慮について ②薬の変更について
居介	0件	無	

14 防犯、防災、緊急時の対応状況

(1) 防犯について

事務室については、引き続き機械警備による防犯体制をとるとともに、建物の外周についても、養護老人ホームにおいて簡易のセンサーライト及び防犯カメラを設置して、防犯及び無断外出防止策として対応を図りました。

また、時間帯を問わず、職員・宿直員による施設外の定期巡回を行い、防犯体制を図るとともに、令和4年度には横浜市による外周の防犯カメラ等を設置しました。

(2) 防災について

ア 「消防計画」に基づき年2回（うち1回は夜間想定）の消防訓練を実施し、合わせて水消火器・2号消火栓を使用した消火訓練を実施しました。

イ 地域（新橋下自治会）との「消防応援協定」に基づき、地域合同訓練を実施しました。新橋下自治会から11名の方の協力をいただきました。自治会防災委員への電話による応援要請訓練を行いました。

ウ 緊急時に職員・パート職員全員の連絡がスムーズに出来るよう、緊急連絡網を更新しました。

エ サービス提供継続計画（BCP）の見直しを行い、地震災害時の初動訓練を実施しました。

オ 法人内の災害時緊急連絡メール（安否確認2）を活用し、事業所内で緊急連絡メールの訓練を実施しました。

カ 横浜市 福祉避難所情報共有システムの訓練に参加しました。

キ BCP及び福祉避難所の訓練として受水槽からの水の汲み取りや非常用自家発電機の知識・技術習得訓練を行いました。

ク 消防署立会の訓練では起震車による大地震体験も行いました。

ケ 月1回、消火器、消火栓、防火シャッター等の自主点検を実施しました。

(3) 緊急時の対応について

緊急対応マニュアルに沿い、誰でも迅速かつ適切な対応ができるよう、引き続き対応をとりました。

(4) 令和6年度防災訓練実施状況

区分	実施日	消防署立会い	地域住民の参加	記録
昼間想定	令和6年5月30日	有	有	有
夜間想定	令和6年10月30日	有	有	有

15 近隣の他機関（福祉・保健・医療機関等）との連携

(1) 福祉

ア 高齢者

- ・地域包括支援センターや他の高齢者施設とお客様へのサービス方法や工夫点（協力病院との連携や食事内容、物価高騰対策等）の情報交換をし、更なる質の向上に努めました。
- ・会場の都合で泉区作品展示はできませんでしたが、この展示のあり方について意見を主催者に伝えました。
- ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、在宅サービス事業所と連携を深め、特養入居のお客様をご自宅（在宅介護）に戻しました。戻すに当たって特養介護職や栄養士からご家族に介護指導を行いました。
- ・暑い最中、家族が留守で鍵を持っておらず、ご自宅に入れない高齢者を保護し当ホーム内ロビーでお過ごしいただきました。
- ・公平中立の観点、お客様の権利擁護を常に意識し他機関と連携しました。

イ 障がい児者

- ・例年実施していた障がい者施設・作業所団体(わいわいクラブ)による訪問パン販売や軽喫茶の交流を再開しました。コロナ禍後、初ということもありお客様から好評をいただきました。
- ・障がい者雇用について、関係機関団体との連携を図るとともにご家族との情報共有を密に行いました。
- ・作業所のイベント時、集団から離れてしまった障害者を保護し、無事に作業所に引き継ぐことができました。

(2) 保健

- ・異常の早期発見に努め保健医療機関と連携しました。
- ・ICFの考えに基づいてお客様の活動、参加が促進されるよう地域の保健機関や関係団体と連携しました。

(3) 医療機関

- ・協力病院、MSWをはじめ医療との連携を密にし医療と福祉が一体となりお客様本位のサービスがより一層できるよう努めました。
- ・医療的観点からアドバイスをして頂き、医療と福祉の良好な関係構築に努めました。
- ・入退院時の情報共有を密に行う事やカンファレンスの開催により、医療・福祉とサービスの継続性が図れるように努めました。
- ・歯科医の変更をし、口腔ケアや経口摂取の見極め等、職員の知識・技術の向上を図りました。また内科の協力病院との連携も強化し、地域医療連携室との会議を1回/3ヶ月の定期開催としました。
- ・感染症対応の知識や技術の向上を目指し、協力病院による研修会への参加や当ホームに講師を招き、実地での指導をいただきました。

16 地域団体（町内会・地区社協等）との連携

(1) 地域福祉保健計画への参加

所長が新橋地区社協、緑園地区社協の理事として会議に出席し各団体での活動報告や地域課題の共有と取組について協議しました。

(2) 地域のイベントへの参加

一人暮らし高齢者食事会への送迎や竹灯籠祭りの準備や片付けのお手伝いをしました。また地域のサロンや地域ケアプラザに対し介護技術の講師も担わせていただきました。

(3) ボランティア等の受け入れ

- ・傾聴ボランティアの受け入れ(2回/月)を再開したことをはじめ、緑園地区社会福祉協議会等の大人数による慰問ボランティアの受け入れも再開しました。
- ・洋品販売を施設内にて実施しました。
- ・アトリエ新橋の新しいボランティアを受け入れました。

17 個人情報の保護の体制・取組実績

法人の個人情報保護規則及び情報セキュリティ規則をもとに、下記の体制で個人情報保護に努めました。

(1) 責任体制

- ア 情報セキュリティ担当者
- イ 情報セキュリティ責任者
- ウ 本部情報セキュリティ責任者
- エ 情報セキュリティ総括責任者

18 情報公開の取り組み

(1) 事業者情報公開

- ・介護保険事業者として義務化された情報の公表を、遅滞なく実施しました。

(2) ご意見箱の活用

- ・施設内にご意見箱を設置し、広くご意見・ご要望をお伺いしました。
- ・お寄せいただいたご意見・ご要望については、施設内掲示板等で回答とともに公表しました。

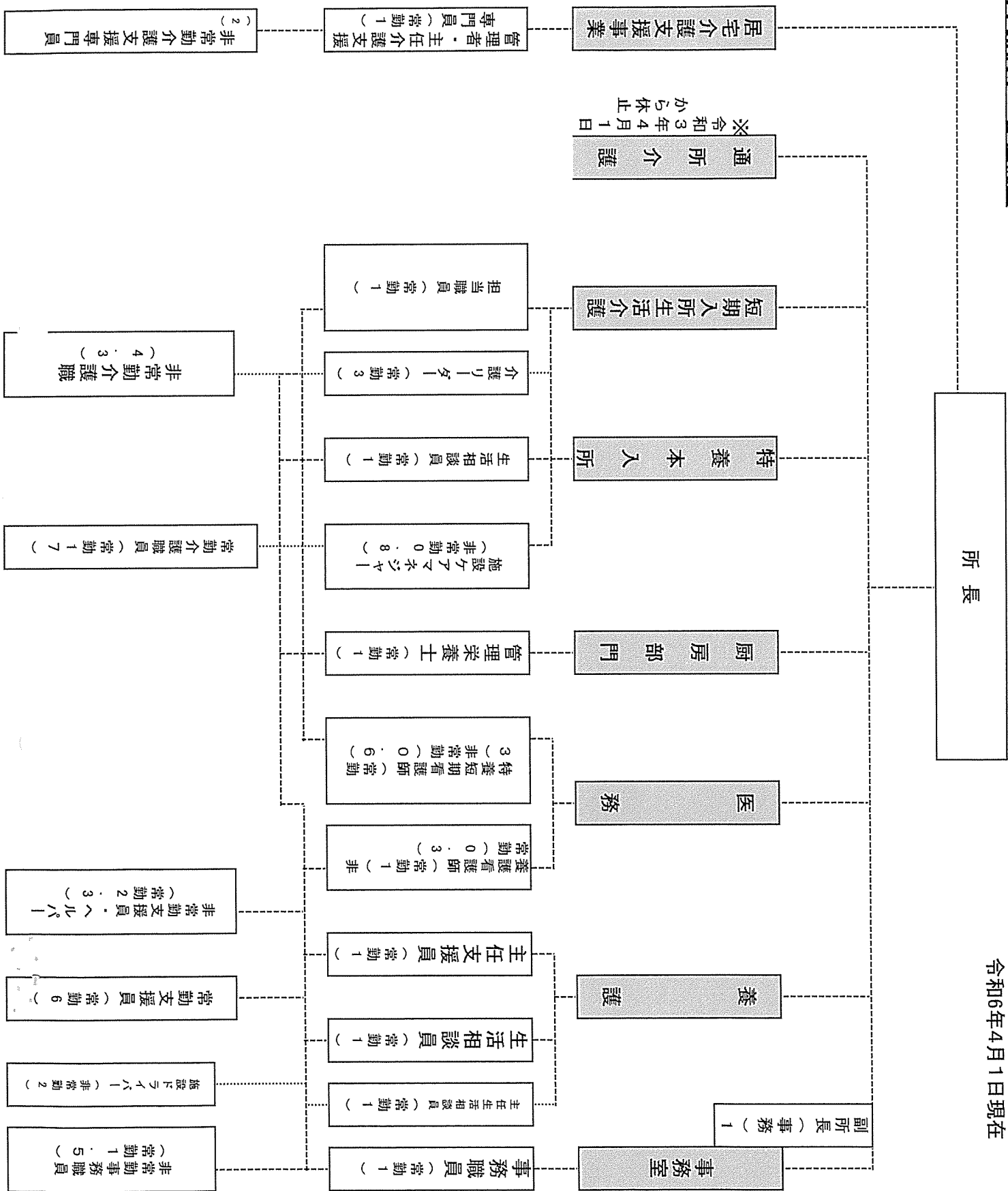
19 衛生管理への取り組み

(1) 感染症予防

- ・毎月1回及び臨時に感染症対策委員会を開催し、感染症予防のシミュレーション研修やマニュアル改定を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、国、県、市からの通知の情報収集を行い職員間での共有を図りました。また、臨時の感染症対策委員会を開催し、感染拡大時には面会や外出の制限強化を協議し、逆に感染が落ち着いている時期には制限を撤廃するなどメリハリをつけました。
- ・感染予防対策物品の購入等を通し、備蓄品の在庫管理を徹底して行うとともに、日々の感染予防に努めました。
- ・感染症対策委員会において、当ホーム独自の感染状況に応じた面会や外出、外泊の基準を設け、それに沿い、運営をしました。年末年始においては久々にご自宅で過ごされるお客様もいらっしゃいました。

(2) 衛生委員会

- ・月1回衛生委員会を開催し、施設内の衛生管理に関する課題を検討しました。課題については産業医の助言指導を得て環境整備を行いました。



令和6年度 横浜市新橋ホーム 職員会議・委員会一覧

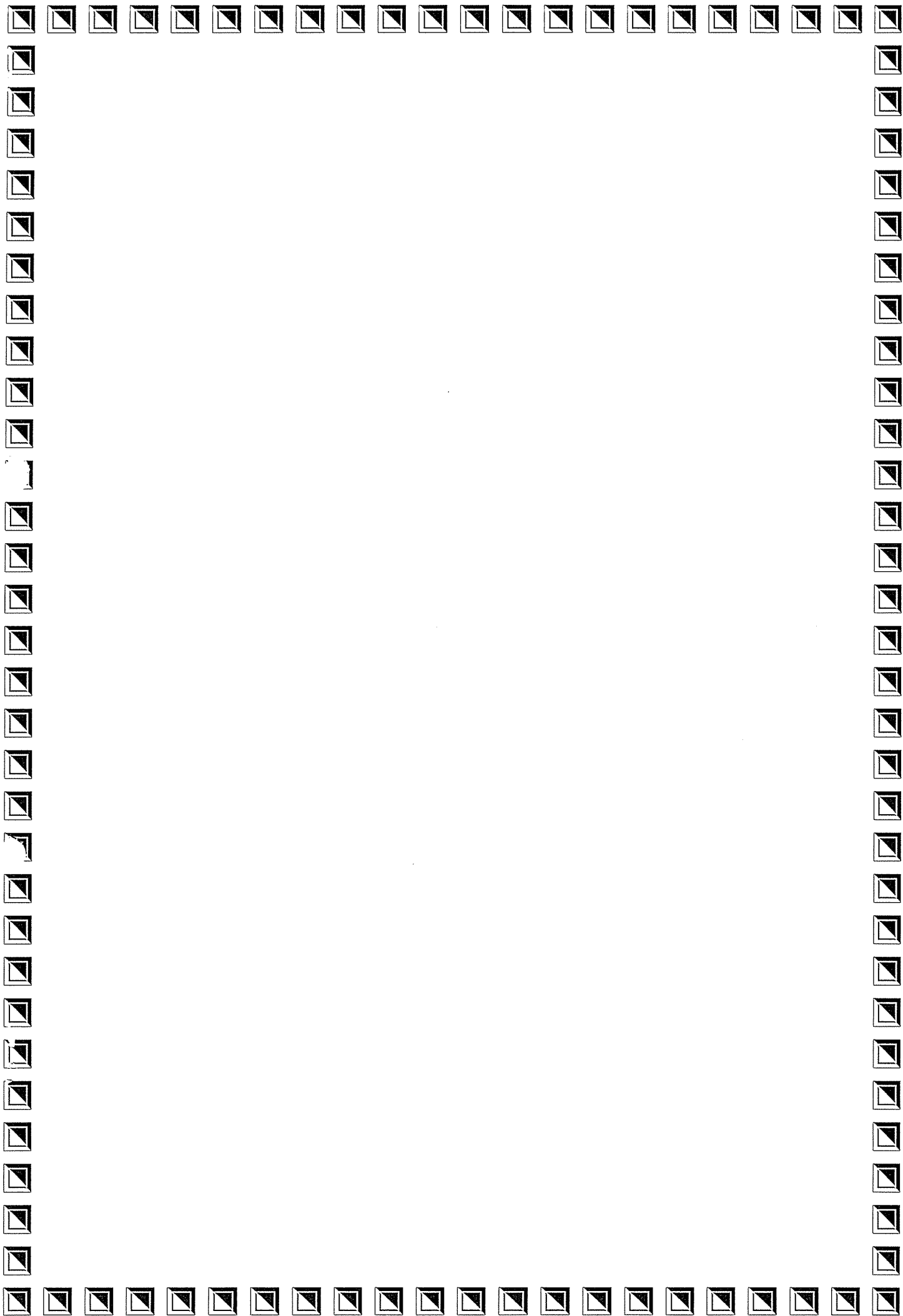
横浜市新橋ホーム

令和6年4月現在

会議名	頻度	開催日	参加職員
合同 運営会議	1/月	第2水曜日	所長・介護リーダー・栄養士・生活相談員・事務・居介
合同 サービス向上・研修委員会	1/月	第2水曜日	所長・特養、養護サービス向上・研修委員
特養事故防止委員会	1/月	第4金曜日	所長・安全対策担当者・事故防止委員・生活相談員、介護支援専門員・栄養士・看護職員
養護事故防止委員会	1/月	第3金曜日	所長・安全対策担当者・事故防止委員・生活相談員、介護支援専門員・栄養士・看護職員
合同 虐待防止委員会	1/月	第2水曜日	所長・介護リーダー・支援員リーダー・栄養士・特養、養護生活相談員
合同 身体拘束廃止委員会	1/月	第2水曜日	所長・介護リーダー・支援員リーダー・栄養士・特養、養護生活相談員
合同 感染対策委員会	1/月	第2水曜日	所長・生活相談員、介護支援専門員・看護職員・介護職員・栄養士・各部署担当
特養 褥瘡予防委員会	1/月	第1金曜日	所長・生活相談員、介護支援専門員・看護職員・介護職員・栄養士
特養喀痰吸引安全対策委員会	1/月	第1金曜日	所長・生活相談員・看護職員・介護職員・栄養士
合同 給食委員会	1/月	第1水曜日	所長・栄養士・委託業者・各部署担当
合同 防災委員会	1/月	第3金曜日	所長・防災委員
合同 広報委員会	1/2月	第1月曜日	所長・生活相談員・各部署担当・事務
合同ノーリテイングケア推進委員会	1/月	第1金曜日	所長・生活相談員・看護職員・介護職員・栄養士・事務職員、介護支援専門員
特養 多職種会議	1/月	第2金曜日	所長・生活相談員・栄養士・介護老人福祉施設職員(特養・短期入所)
特養 リーダー会議	1/月	第2火曜日	所長・介護グループリーダー・事務
特養 グループ会議	1/月	勤務表に基づき	介護リーダー・介護職員・看護師・栄養士・介護支援専門員・生活相談員
特養入退去検討委員会	1/月	第4の25日以降	所長・生活相談員・看護職員・介護職員・栄養士
養護老人ホーム会議	1/月	第2金曜日	所長・栄養士・養護老人ホーム職員
研修委員会	1/月	第2水曜日	所長・介護、支援員リーダー・看護師
合同 衛生委員会	1/月	第3木曜日	所長・衛生管理者・衛生委員・労働者代表・産業医
養護事業所連絡調整会議	1/2M	第1金曜日	生活相談員・ヘルパー事業所職員・ヘルパー
養護ケースカンファレンス	1/月	第4金曜日	所長・栄養士・養護ホーム職員
特養ケースカンファレンス	不定期	勤務表に基づき	所長・栄養士・生活相談員・介護職員・看護職員


令和6年度新橋ホーム研修計画

	研修項目	実施月	特養	養護	居宅介護 支援	委託業者職員	研修講師
1	新採用時	4	新規採用対象職員				※採用時研修計画に基づき実施 (別紙参照: 所長・事務リーダー・看護職員)
2	感染症及び食中毒予防及びまん延防止 (1回目)	4	○	○	○	○	感染症対策委員・ 管理栄養士
3	個人情報保護・プライバシー保護・ 情報セキュリティ	4	○	○	○	○	所長
4	感染症BCP研修(1回目)	5	○	○	○	○	看護職員
5	感染症(通常時及びBCP発動時) シミュレーション訓練(1回目)	5	○	○	○	○	看護職員
6	口腔衛生管理に関する研修(1回目)	5	○	/	/	/	歯科医師 又は 歯科医師の指 示を受けた歯科衛生士
7	従業員に対する医療に関する教育	5	○	○	/	/	看護職員
8	事故の発生又はその再発防止、緊急時 対応に関する研修(1回目)	6	○	○	/	/	介護リーダー
9	従業員を対象とした倫理及び法令遵守 (コンプライアンス)	6	○	○	○	○	所長
10	人権・身体拘束等の排除のための取り組 み・高齢者虐待防止(1回目)	7	○	○	○	○	介護リーダー 所長
11	介護保険制度について	7	○	○	○	/	居宅介護支援事業
12	非常災害時の対応	8	○	○	○	/	所長・防災委員会
13	ノーリフティングケア (腰痛予防・介護技術)	8	○	○	○	○	介護リーダー・ノーリフティングケ ア推進委員
14	感染症BCP研修(2回目)	9	○	○	○	○	看護職員
15	自然災害BCPに基づく訓練(1回目)	9	○	○	○	○	所長・防災委員会
16	口腔衛生管理に関する研修(2回目)	10	○	/	/	/	歯科医師 又は 歯科医師の指 示を受けた歯科衛生士
17	ターミナルケア・グリーフケア	10	○	○	/	/	看護職員
18	認知症ケア	10	○	○	/	/	介護リーダー
19	感染症(通常時及びBCP発動時) シミュレーション訓練(2回目)	10	○	○	○	○	看護職員・感染対策委員会
20	ハラスメント研修	11	○	○	○	○	介護リーダー
21	接遇	11	○	○	/	/	介護リーダー
22	感染症及び食中毒予防及びまん延防止 (2回目)※他食中毒事故事例	11	○	○	○	○	感染症対策委員・ 管理栄養士
23	褥瘡防止研修	12	○	○	○	○	看護職員
24	事故の発生又はその再発防止に関する 研修(2回目)	12	○	○	/	/	介護リーダー
25	ノーリフティングケア研修 (腰痛予防・介護技術)	1	○	○	○	○	介護リーダー・ノーリフティングケ ア推進委員
26	人権・身体拘束等の排除のための取り組 み・高齢者虐待防止(2回目)	1	○	○	○	○	介護リーダー
27	自然災害BCPに基づく訓練(2回目)	2	○	○	○	○	防災委員 所長
28	相談・苦情等の対応	2	○	○			生活相談員
29	精神的ケアに関する研修	3	○	○	/	/	看護職員
30	口腔内のたんと吸引等実技	毎月	○	○	○	/	看護職員
本部 主催	個人情報保護・情報セキュリティ				未定		
	苦情受付担当者研修 (各部門の苦情受付担当者必修)				未定		
	階層別・職種別研修				未定		
	人権研修				未定		
	法令順守・コンプライアンスの研修				未定		
外部	認知症実践者研修・衛生管理者研修 認知症介護実践リーダー研修 高齢福祉部会主催各種研修等	本人希望を考慮、若しくは所長の推薦により、外部研修受講者を決定					



令和6年度 事業報告書

決算書

 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会

横浜市新橋本一ム

<https://www.hama-wel.or.jp/branch/shinbasi>

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

1頁
(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	257,921,434	252,171,964	5,749,470
施設介護料収益	162,343,171	162,602,710	△ 259,539
介護報酬収益	140,245,648	142,688,833	△ 2,443,185
利用者負担金収益(公費)	6,977,893	5,181,586	1,796,307
利用者負担金収益(一般)	15,119,630	14,732,291	387,339
居宅介護料収益	32,478,864	31,212,312	1,266,552
(介護報酬収益)	27,998,606	27,184,650	813,956
介護報酬収益	27,878,846	26,765,022	1,113,824
介護予防報酬収益	119,760	419,628	△ 299,868
(利用者負担金収益)	4,480,258	4,027,662	452,596
介護負担金収益(公費)	84,583	151,941	△ 67,358
介護負担金収益(一般)	4,336,349	3,875,721	460,628
介護予防負担金収益(公費)	59,326	0	59,326
居宅介護支援介護料収益	6,921,416	8,209,035	△ 1,287,619
居宅介護支援介護料収益	6,921,416	8,209,035	△ 1,287,619
利用者等利用料収益	40,584,115	41,191,007	△ 606,892
施設サービス利用料収益	24,000	23,000	1,000
居宅介護サービス利用料収益	0	23,400	△ 23,400
食費収益(一般)	20,252,987	20,240,157	12,830
食費収益(特定)	3,586,665	4,574,069	△ 987,404
居住費収益(公費)	1,552,960	1,154,400	398,560
居住費収益(一般)	11,389,262	10,595,434	793,828
居住費収益(特定)	3,778,241	4,580,547	△ 802,306
その他の事業収益	15,593,868	8,956,900	6,636,968
補助金事業収益(公費)	13,270,378	7,233,000	6,037,378
補助金事業収益(一般)	0	0	0
受託事業収益(公費)	2,323,490	1,723,900	599,590
老人福祉事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	17,850	1,000	16,850
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	257,939,284	252,172,964	5,766,320
費 用			
人件費	184,747,848	195,218,779	△ 10,470,931
職員給料	110,800,532	118,378,511	△ 7,577,979
職員賞与	10,850,367	11,021,212	△ 170,845
賞与引当金繰入	12,059,194	13,024,457	△ 965,263
非常勤職員給与	23,011,507	24,050,136	△ 1,038,629
派遣職員費	632,661	581,769	50,892
退職給付費用	4,777,500	4,405,500	372,000
法定福利費	22,616,087	23,757,194	△ 1,141,107
事業費	40,509,559	43,328,202	△ 2,818,643
給食費	15,198,719	15,912,006	△ 713,287
介護用品費	5,247,820	4,684,259	563,561
保健衛生費	677,046	801,265	△ 124,219
教養娯楽費	131,046	137,725	△ 6,679
水道光熱費	14,059,907	17,271,157	△ 3,211,250
消耗器具備品費	1,694,505	1,316,135	378,370
保険料	93,439	78,702	14,737
賃借料	3,193,866	2,850,985	342,881
車輛費	169,685	165,752	3,933
雑費	43,526	110,216	△ 66,690
事務費	49,469,135	31,731,580	17,737,555
福利厚生費	565,093	742,945	△ 177,852
職員被服費	249,202	25,437	223,765
旅費交通費	105,391	96,686	8,705
研修研究費	305,522	280,621	24,901
事務消耗品費	1,424,957	358,330	1,066,627
印刷製本費	197,420	164,323	33,097
修繕費	16,252,684	1,179,032	15,073,652
通信運搬費	1,179,917	1,092,595	87,322
広報費	0	2,300	△ 2,300
業務委託費	22,833,030	21,530,551	1,302,479
手数料	123,967	109,763	14,204
保険料	231,389	169,975	61,414
賃借料	2,495,076	2,449,697	45,379

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

2頁

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	租税公課	11,400	27,320	△ 15,920
	保守料	3,151,451	3,286,475	△ 135,024
	渉外費	17,373	70,280	△ 52,907
	諸会費	126,100	144,100	△ 18,000
	雑費	199,163	1,150	198,013
	利用者負担軽減額	329,341	162,467	166,874
	減価償却費	4,223,900	1,967,009	2,256,891
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,770,623	△ 255,522	△ 2,515,101
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	77,396	0	77,396
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	276,586,556	272,152,515	4,434,041
	サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 18,647,272	△ 19,979,551	1,332,279
サービス活動外増減の部				
収 益				
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	12,178	212	11,966
	その他のサービス活動外収益	421,006	353,888	67,118
	利用者等外給食収益	317,600	260,000	600
	雑収益	103,406	93,888	9,518
	サービス活動外収益計(4)	433,184	354,100	79,084
費 用				
	支払利息	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	235,800	188,700	47,100
	利用者等外給食費	235,800	188,700	47,100
	サービス活動外費用計(5)	235,800	188,700	47,100
	サービス活動外増減差額(6=4-5)	197,384	165,400	31,984
	経常増減差額(7=3+6)	△ 18,449,888	△ 19,814,151	1,364,263
特別増減の部				
収 益				
	施設整備等補助金収益	0	14,911,000	△ 14,911,000
	施設整備等補助金収益	0	14,911,000	△ 14,911,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	14,911,000	△ 14,911,000
費 用				
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	14,911,000	△ 14,911,000
	災害損失	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
	拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	0	14,911,002	△ 14,911,002
	特別増減差額(10=8-9)	0	△ 2	2
	当期活動増減差額(11=7+10)	△ 18,449,888	△ 19,814,153	1,364,265
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 11,502,945	9,016,288	△ 20,519,233
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 29,952,833	△ 10,797,865	△ 19,154,968
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	5,883,000	230,120	5,652,880
	修繕積立金取崩額	5,883,000	230,120	5,652,880
	その他の積立金積立額(16)	935,200	935,200	0
	修繕積立金積立額	935,200	935,200	0
	備品等購入積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 25,005,033	△ 11,502,945	△ 13,502,088

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

介護老人福祉施設 新橋ホ一ム拠点 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

1頁
(単位: 円)

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

勘 定 科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	259,699,818	257,921,434	1,778,384	
施設介護料収入	166,508,723	162,343,171	4,165,552	
介護報酬収入	149,808,714	140,245,648	9,563,066	
利用者負担金収入 (公費)	4,476,146	6,977,893	△ 2,501,747	
利用者負担金収入 (一般)	12,223,863	15,119,630	△ 2,895,767	
居室介護料収入	34,161,638	32,478,864	1,682,774	
(介護報酬収入)	30,748,643	27,998,606	2,750,037	
介護報酬収入	30,748,643	27,878,846	2,869,797	
介護予防報酬収入	0	119,760	△ 119,760	
(利用者負担金収入)	3,412,995	4,480,258	△ 1,067,263	
介護負担金収入 (公費)	141,350	84,583	56,767	
介護負担金収入 (一般)	3,271,645	4,336,349	△ 1,064,704	
介護予防負担金収入 (公費)	0	59,326	△ 59,326	
居室介護支援介護料収入	8,887,568	6,921,416	1,966,152	
居室介護支援介護料収入	8,887,568	6,921,416	1,966,152	
介護予防支援介護料収入	0	0	0	
利用者等利用料収入	42,722,574	40,584,115	2,138,459	
施設サービス利用料収入	0	24,000	△ 24,000	
食費収入 (一般)	21,845,460	20,252,987	1,592,473	
食費収入 (特定)	4,817,678	3,586,665	1,231,013	
居住費収入 (公費)	1,143,867	1,552,960	△ 409,093	
居住費収入 (一般)	10,553,632	11,389,262	△ 835,630	
居住費収入 (特定)	4,361,937	3,778,241	583,696	
その他の事業収入	7,419,315	15,593,868	△ 8,174,553	
補助金事業収入 (公費)	5,716,000	13,270,378	△ 7,554,378	
補助金事業収入 (一般)	0	0	0	
受託事業収入 (公費)	1,703,315	2,323,490	△ 620,175	
老人福祉事業収入	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	17,850	△ 17,850	
受取利息配当金収入	257	12,178	△ 11,921	
その他の収入	270,196	421,006	△ 150,810	
利用者等外給食費収入	249,600	317,600	△ 68,000	
雑収入	20,596	103,406	△ 82,810	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計 (1)	259,970,271	258,372,468	1,597,803	
支 出				
人件費支出	191,411,882	185,713,111	5,698,771	
職員給料支出	116,305,932	110,800,532	5,505,400	
職員賞与支出	23,474,000	22,051,117	1,422,883	
非常勤職員給与支出	24,198,060	23,011,507	1,186,553	
派遣職員費支出	570,427	632,661	△ 62,234	
退職給付支出	4,205,250	4,777,500	△ 572,250	
法定福利費支出	22,658,213	24,439,794	△ 1,781,581	
事業費支出	39,303,508	40,509,559	△ 1,206,051	
給食費支出	16,320,250	15,198,719	1,121,531	
介護用品費支出	4,818,364	5,247,820	△ 429,456	
保健衛生費支出	889,868	677,046	212,822	
教養娯楽費支出	275,000	131,046	143,954	
水道光熱費支出	12,443,333	14,059,907	△ 1,616,574	
消耗器具備品費支出	1,257,601	1,694,505	△ 436,904	
保険料支出	69,776	93,439	△ 23,663	
賃借料支出	2,903,384	3,193,866	△ 290,482	
車輛費支出	165,932	169,685	△ 3,753	
雑支出	160,000	43,526	116,474	
事務費支出	31,632,238	49,469,135	△ 17,836,897	
福利厚生費支出	542,686	565,093	△ 22,407	
職員被服費支出	25,556	249,202	△ 223,646	
旅費交通費支出	140,760	105,391	35,369	
研修研究費支出	411,000	305,522	105,478	
事務消耗品費支出	407,030	1,424,957	△ 1,017,927	
印刷製本費支出	188,762	197,420	△ 8,658	
修繕費支出	1,350,548	16,252,684	△ 14,902,136	
通信運搬費支出	1,107,248	1,179,917	△ 72,669	
広報費支出	0	0	0	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護老人福祉施設 新橋ホム拠点 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

2頁

(単位：円)

法人名 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
業務委託費支出	21,669,895	22,833,030	△ 1,163,135	
手数料支出	92,198	123,967	△ 31,769	
保険料支出	157,068	231,389	△ 74,321	
賃借料支出	2,106,371	2,495,076	△ 388,705	
租税公課支出	10,200	11,400	△ 1,200	
保守料支出	3,236,416	3,151,451	84,965	
渉外費支出	75,000	17,373	57,627	
諸会費支出	109,100	126,100	△ 17,000	
雑支出	2,400	199,163	△ 196,763	
利用者負担軽減額	137,762	329,341	△ 191,579	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	187,200	235,800	△ 48,600	
利用者等外給食費支出	187,200	235,800	△ 48,600	
流動資産評価損等による資金減少額	0	19,219	△ 19,219	
徴収不能額	0	19,219	△ 19,219	
事業活動支出計(2)	262,672,590	276,276,165	△ 13,603,575	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 2,702,319	△ 17,903,697	15,201,378	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	500,000	5,883,000	△ 5,383,000	
修繕積立資産取崩収入	500,000	5,883,000	△ 5,383,000	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	500,000	5,883,000	△ 5,383,000	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	2,665,200	935,200	1,730,000	
修繕積立資産支出	935,200	935,200	0	
備品等購入積立資産支出	1,730,000	0	1,730,000	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	2,665,200	935,200	1,730,000	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,165,200	4,947,800	△ 7,113,000	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 4,867,519	△ 12,955,897	8,088,378	
前期末支払資金残高(12)	14,491,432	△ 4,382,426	18,873,858	
当期末支払資金残高(11+12)	9,623,913	△ 17,338,323	26,962,236	

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
貸借対照表

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	55,508,763	59,407,308	△ 3,898,545	流動負債	84,983,676	76,833,410	8,150,266
現金預金	6,905,237	1,878,320	5,026,917	事業未払金	5,098,754	5,543,922	△ 445,168
事業未収金	37,699,551	41,003,461	△ 3,303,910	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	0	0	0
未収補助金	10,357,000	16,084,000	△ 5,727,000	1年以内支払予定 長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	2,153,553	2,294,840	△ 141,287
立替金	374,486	410,504	△ 36,018	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
前払費用	231,785	49,742	182,043	前受金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	65,672,175	55,970,191	9,701,984
仮払金	17,600	0	17,600	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	500	500	0	賞与引当金	12,059,194	13,024,457	△ 965,263
徴収不能引当金	△ 77,396	△ 19,219	△ 58,177	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	31,971,838	41,143,538	△ 9,171,700	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	リース債務	0	0	0
				長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	31,971,838	41,143,538	△ 9,171,700	その他の固定負債	0	0	0
建物	909,249	1,030,482	△ 121,233	負債の部合計	84,983,676	76,833,410	8,150,266
構築物	192,804	212,393	△ 19,589	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	12,044,782	14,815,405	△ 2,770,623
車両運搬具	0	0	0	その他の積立金	15,457,176	20,404,976	△ 4,947,800
器具及び備品	14,118,565	17,744,835	△ 3,626,270	修繕積立金	1,311,774	6,259,574	△ 4,947,800
建設仮勘定	0	0	0	備品購入積立金	14,145,402	14,145,402	0
有形リース資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 25,005,033	△ 11,502,945	△ 13,502,088
権利	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(△ 18,449,888)	(△ 19,814,153)	(1,364,265)
ソフトウェア	1,294,044	1,750,852	△ 456,808	純資産の部合計	2,496,925	23,717,436	△ 21,220,511
無形リース資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	87,480,601	100,550,846	△ 13,070,245
退職給付引当資産	0	0	0				
修繕積立資産	1,311,774	6,259,574	△ 4,947,800				
備品購入積立資産	14,145,402	14,145,402	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	87,480,601	100,550,846	△ 13,070,245				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

1頁
(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金事業収入（公費）	0	0	0	
老人福祉事業収入	174,204,250	196,254,282	△ 22,050,032	
措置事業収入	174,204,250	180,584,497	△ 6,380,247	
事務費収入	106,993,764	111,733,816	△ 4,740,052	
事業費収入	39,234,330	39,249,637	△ 15,307	
その他の利用料収入	0	1,977,069	△ 1,977,069	
その他の事業収入	27,976,156	27,623,975	352,181	
運営事業収入	0	15,669,785	△ 15,669,785	
補助金事業収入（公費）	0	15,669,785	△ 15,669,785	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	906	△ 906	
受取利息配当金収入	2,492	159,879	△ 157,387	
その他の収入	373,955	409,566	△ 35,611	
利用者等外給食費収入	364,800	362,400	2,400	
雑収入	9,155	47,166	△ 38,011	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	174,580,697	196,824,633	△ 22,243,936	
支出				
人件費支出	91,173,512	90,625,408	548,104	
職員給料支出	49,763,778	48,697,183	1,066,595	
職員賞与支出	10,351,000	10,202,500	148,500	
非常勤職員給与支出	19,803,698	19,758,018	45,680	
派遣職員費支出	855,639	948,996	△ 93,357	
退職給付支出	823,250	591,500	231,750	
法定福利費支出	9,576,147	10,427,211	△ 851,064	
事業費支出	40,606,374	43,258,527	△ 2,652,153	
給食費支出	15,659,520	14,983,430	676,090	
介護用品費支出	0	0	0	
保健衛生費支出	1,470,500	1,208,136	262,364	
教養娯楽費支出	390,200	346,423	43,777	
本人支給金支出	2,010,627	2,438,674	△ 428,047	
水道光熱費支出	18,664,996	21,168,562	△ 2,503,566	
消耗器具備品費支出	942,335	1,686,163	△ 743,828	
保険料支出	104,662	76,881	27,781	
賃借料支出	1,178,232	958,222	220,010	
車輛費支出	185,302	230,896	△ 45,594	
雑支出	0	161,140	△ 161,140	
事務費支出	34,959,927	58,401,053	△ 23,441,126	
福利厚生費支出	463,726	403,157	60,569	
職員被服費支出	38,332	184,635	△ 146,303	
旅費交通費支出	51,926	33,899	18,027	
研修研究費支出	20,000	70,548	△ 50,548	
事務消耗品費支出	360,000	552,967	△ 192,967	
印刷製本費支出	204,598	171,922	32,676	
修繕費支出	1,205,904	23,650,108	△ 22,444,204	
通信運搬費支出	700,624	723,300	△ 22,676	
広報費支出	0	0	0	
業務委託費支出	25,151,412	26,148,704	△ 997,292	
手数料支出	183,656	206,646	△ 22,990	
保険料支出	97,200	142,335	△ 45,135	
賃借料支出	2,140,813	2,066,067	74,746	
租税公課支出	1,400	40,812	△ 39,412	
保守料支出	4,144,436	3,949,856	194,580	
渉外費支出	75,000	40,131	34,869	
諸会費支出	120,900	14,000	106,900	
雑支出	0	1,966	△ 1,966	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	273,600	273,900	△ 300	
利用者等外給食費支出	273,600	273,900	△ 300	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	167,013,413	192,558,888	△ 25,545,475	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	7,567,284	4,265,745	3,301,539	

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	500,000	6,557,000	△ 6,057,000	
施設整備等積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕積立資産取崩収入	500,000	6,557,000	△ 6,057,000	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	500,000	6,557,000	△ 6,057,000	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	1,402,800	10,736,464	△ 9,333,664	
施設整備等積立資産支出	0	9,333,664	△ 9,333,664	
修繕積立資産支出	1,402,800	1,402,800	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	1,402,800	10,736,464	△ 9,333,664	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 902,800	△ 4,179,464	3,276,664	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	6,664,484	86,281	6,578,203	
前期末支払資金残高(12)	41,234,152	42,457,044	△ 1,222,892	
当期末支払資金残高(11+12)	47,898,636	42,543,325	5,355,311	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	0	0	0
老人福祉事業収益	196,254,282	172,525,661	23,728,621
措置事業収益	180,584,497	172,484,395	8,100,102
事務費収益	111,733,816	105,073,201	6,660,615
事業費収益	39,249,637	38,459,418	790,219
その他の利用料収益	1,977,069	0	1,977,069
その他の事業収益	27,623,975	28,951,776	△ 1,327,801
運営事業収益	15,669,785	41,266	15,628,519
その他の利用料収益	0	41,266	△ 41,266
補助金事業収益(公費)	15,669,785	0	15,669,785
経常経費寄附金収益	906	27,080	△ 26,174
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	196,255,188	172,552,741	23,702,447
費 用			
人件費	89,071,197	87,071,493	1,999,704
職員給料	48,697,183	45,592,077	3,105,106
職員賞与	5,186,500	5,255,713	△ 69,213
賞与引当金繰入	4,278,495	5,832,706	△ 1,554,211
非常勤職員給与	19,758,018	19,367,365	390,653
派遣職員費	948,996	872,636	76,360
退職給付費用	591,500	578,500	13,000
法定福利費	9,610,505	9,572,496	38,009
事業費	43,258,527	47,881,175	△ 4,622,648
給食費	14,983,430	14,577,974	405,456
介護用品費	0	5,500	△ 5,500
保健衛生費	1,208,136	1,435,035	△ 226,899
教養娯楽費	346,423	380,159	△ 33,736
本人支給金	2,438,674	2,774,127	△ 335,453
水道光熱費	21,168,562	25,906,707	△ 4,738,145
消耗器具備品費	1,686,163	1,080,133	606,030
保険料	76,881	58,303	18,578
賃借料	958,222	1,474,278	△ 516,056
車輛費	230,896	187,031	43,865
雑費	161,140	1,928	159,212
事務費	58,401,053	35,047,907	23,353,146
福利厚生費	403,157	400,212	2,945
職員被服費	184,635	38,154	146,481
旅費交通費	33,899	24,646	9,253
研修研究費	70,548	861	69,687
事務消耗品費	552,967	397,559	155,408
印刷製本費	171,922	172,238	△ 316
修繕費	23,650,108	1,103,786	22,546,322
通信運搬費	723,300	683,812	39,488
広報費	0	3,450	△ 3,450
業務委託費	26,148,704	25,208,879	939,825
手数料	206,646	200,475	6,171
保険料	142,335	123,402	18,933
賃借料	2,066,067	1,910,054	156,013
租税公課	40,812	35,434	5,378
保守料	3,949,856	4,329,251	△ 379,395
渉外費	40,131	149,044	△ 108,913
諸会費	14,000	120,900	△ 106,900
雑費	1,966	145,750	△ 143,784
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	1,642,522	2,073,584	△ 431,062
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,138	△ 11,138	0
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	192,362,161	172,063,021	20,299,140
サービス活動増減差額(3=1-2)	3,893,027	489,720	3,403,307
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	159,879	2,567	157,312

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

2頁

法人名 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

（単位：円）

勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)-(B)
その他のサービス活動外収益	409,566	355,955	53,611
利用者等外給食収益	362,400	346,800	15,600
雑収益	47,166	9,155	38,011
サービス活動外収益計(4)	569,445	358,522	210,923
費 用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	273,900	264,600	9,300
利用者等外給食費	273,900	264,600	9,300
サービス活動外費用計(5)	273,900	264,600	9,300
サービス活動外増減差額(6=4-5)	295,545	93,922	201,623
経常増減差額(7=3+6)	4,188,572	583,642	3,604,930
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	0	0	0
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10=8-9)	0	0	0
当期活動増減差額(11=7+10)	4,188,572	583,642	3,604,930
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	43,266,216	43,740,194	△ 473,978
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	47,454,788	44,323,836	3,130,952
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	6,557,000	345,180	6,211,820
施設整備等積立金取崩額	0	345,180	△ 345,180
修繕積立金取崩額	6,557,000	0	6,557,000
その他の積立金積立額(16)	10,736,464	1,402,800	9,333,664
施設整備等積立金積立額	9,333,664	0	9,333,664
修繕積立金積立額	1,402,800	1,402,800	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	43,275,324	43,266,216	9,108

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
貸借対照表

法人名 : 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	49,401,749	50,398,656	△ 996,907	流動負債	11,136,919	13,774,318	△ 2,637,399
現金預金	31,984,325	49,249,133	△ 17,264,808	事業未払金	5,070,177	5,987,990	△ 917,813
事業未収金	1,874,841	1,058,910	815,931	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収補助金	15,223,000	0	15,223,000	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	1,788,247	1,700,371	87,876
立替金	2,702	0	2,702	預り金	0	253,251	△ 253,251
前払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
前払費用	300,881	74,613	226,268	前受金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	16,000	16,000	0	賞与引当金	4,278,495	5,832,706	△ 1,554,211
徴収不能引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	142,313,941	139,776,999	2,536,942	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	リース債務	0	0	0
				長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	142,313,941	139,776,999	2,536,942	その他の固定負債	0	0	0
建物	909,249	1,030,482	△ 121,233	負債の部合計	11,136,919	13,774,318	△ 2,637,399
構築物	215,908	237,844	△ 21,936	純 資 産 の 部			
機械及び装置	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	19,601	30,739	△ 11,138
車輛運搬具	0	0	0	その他の積立金	137,283,846	133,104,382	4,179,464
器具及び備品	2,848,960	3,895,751	△ 1,046,791	人件費積立金	24,607,426	24,607,426	0
建設仮勘定	0	0	0	施設整備等積立金	112,187,294	102,853,630	9,333,664
有形リース資産	0	0	0	修繕積立金	489,126	5,643,326	△ 5,154,200
権利	0	0	0	備品購入積立金	0	0	0
ソフトウェア	1,055,978	1,508,540	△ 452,562	次期繰越活動増減差額	43,275,324	43,266,216	9,108
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(4,188,572)	(583,642)	(3,604,930)
人件費積立資産	24,607,426	24,607,426	0	純資産の部合計	180,578,771	176,401,337	4,177,434
施設整備等積立資産	112,187,294	102,853,630	9,333,664	負債及び純資産の部合計	191,715,690	190,175,655	1,540,035
財政調整基金積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	489,126	5,643,326	△ 5,154,200				
備品購入積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	191,715,690	190,175,655	1,540,035				

